

放射線影響対策に関する取組状況

(平成 27 年 6 月 1 日現在)

第 1	放射線量等の測定に関する取組状況	1 頁
第 2	放射線量低減に関する取組状況	11 頁
第 3	県産食材等の安全確保に関する取組状況	15 頁
第 4	健康影響、学校の対策に関する取組状況	24 頁
第 5	風評被害対策の取組状況	27 頁
第 6	情報発信、普及啓発等に関する取組状況	31 頁
第 7	東京電力株式会社に対する損害賠償請求の取組状況	36 頁
第 8	資料集	45 頁

原発放射線影響対策本部（岩手県）

◆ 本資料には、原発事故発生後から平成 26 年度までの取組については概要を記載してあります。その詳細については、「岩手県放射線影響対策報告書」（平成 26 年 6 月及び平成 27 年 6 月発行）をご覧ください。報告書は岩手県公式ホームページに掲載しています。

[岩手県公式ホームページトップページ](#) > [放射能に関する情報](#) > [岩手県放射線影響対策報告書](#)

放射線影響対策に関する取組状況

(平成27年6月1日現在)

第1 放射線量等の測定に関する対応状況

1 モニタリングポストによる空間線量率の測定【環境生活部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- 昭和63年（1988年）から盛岡市において測定。東京電力原子力発電所事故を受け、生活空間への影響を把握するため、モニタリングポストを増設して県内10箇所で24時間体制の測定を実施。
- 測定箇所
 原発事故以前（昭和63年度～）：1箇所（盛岡市）
 平成23年12月～：3箇所（一関市、大船渡市、宮古市）
 平成24年3月～：6箇所（滝沢市、花巻市、奥州市、釜石市、久慈市、二戸市）
- 県公式ホームページ上にリアルタイムで結果を公表する体制を整備。
- 測定結果
 事故後の最大値：毎時0.067 μ Sv（H23.3.13、盛岡市（岩手県環境保健研究センター））
 平成23年4月以降は事故前のレベルで推移している。

図表1-1 東京電力原子力発電所事故前、事故後の空間線量率測定結果（盛岡市）

測定機器	昭和63年度～平成22年度	平成23年度～平成26年度	単位	測定場所
モニタリングポスト（月平均値）	0.017～0.029	0.020～0.025	μ Sv/h	盛岡市

【平成27年度の取組状況】

平成27年度においても平成26年度までと同様に測定を継続。平成27年4月～5月の10箇所の月平均は0.022～0.057 μ Sv/hで推移。大気中の放射線量に異常な数値は出ていない。

図表1-2 モニタリングポストによる放射線量測定結果（平成27年度）

（単位： μ Sv/h）

	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	H27.11	H27.12	H28.1	H28.2	H28.3	平均
盛岡市	0.022	0.022											0.022
滝沢市	0.044	0.045											0.045
花巻市	0.031	0.031											0.031
奥州市	0.047	0.047											0.047
一関市	0.056	0.057											0.057
大船渡市	0.051	0.051											0.051
釜石市	0.045	0.045											0.045
宮古市	0.048	0.050											0.049
久慈市	0.049	0.049											0.049
二戸市	0.027	0.027											0.027

※ モニタリングポスト設置高さは、地上1m。ただし、盛岡地区は地上1mを滝沢市、地上14.7mを盛岡市の計2地点で測定。

【課題と今後の対応方向】

今後も測定を継続し、県内の放射線量のきめ細かな把握に努める。

2 県内55地点の測定【環境生活部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- 県民の不安を解消するため、平成23年6月から県内主要地点の庁舎及び公園等の地上付近の放射線量を測定。
- 事故後、盛岡市（環境保健研究センター）では毎日、平成23年6月から一関市（一関地区合同庁舎）で週1回測定を実施。6月から7月にかけては、県内全市町村の測定を行い、10月までは県南の奥州市、一関市及び平泉町の庁舎や公園の測定を毎月実施。
- 平成23年11月からは、県内の公園等55地点で月1回測定を実施し、現在も継続。
- 原発事故後の最大値は一関市の運動場で平成23年6月に測定した0.47 μ Sv/h。全地点とも、文部科

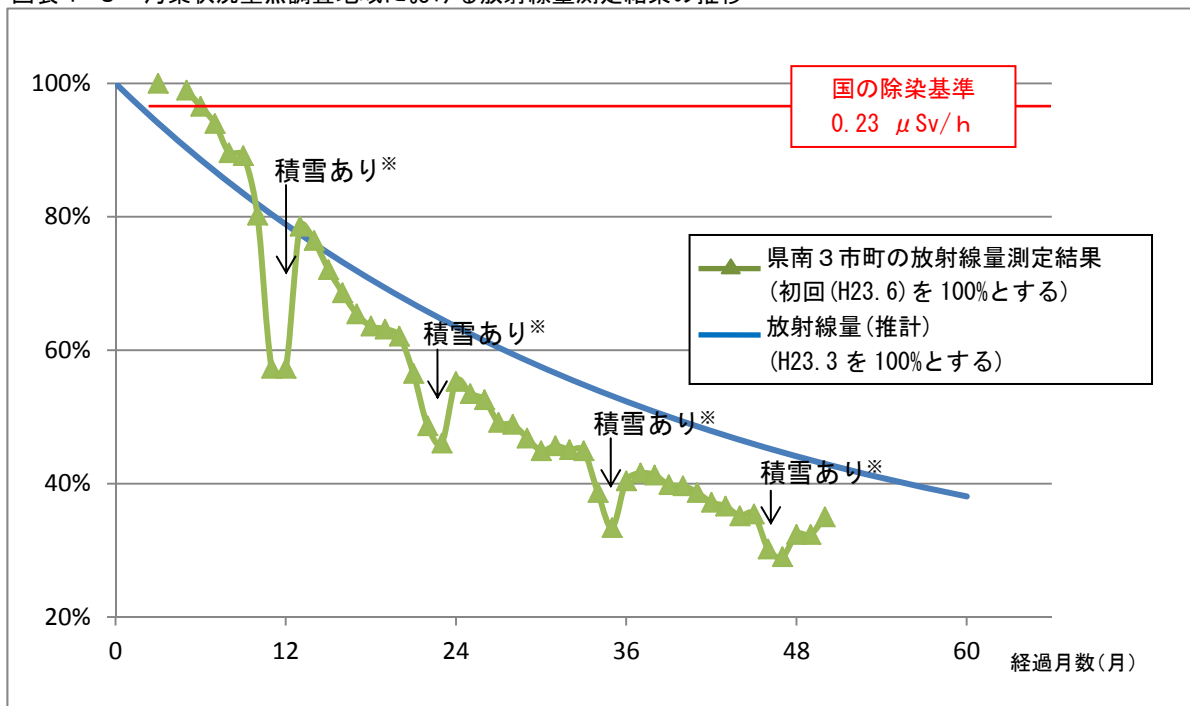
学省による校庭、園庭の空間線量率の目安 ($1\mu\text{Sv/h}$) を下回り、また、平成25年8月からは、国の除染基準とされる $0.23\mu\text{Sv/h}$ を下回っており、緩やかな低減傾向。

- 放射性物質汚染対処特別措置法に基づく汚染状況重点調査地域における空間線量率（平成27年3月測定分）は、測定を開始した平成23年6月比で、概ね30%まで低減した。

【平成27年度の取組状況】

- 県内主要地点の庁舎及び公園等（55箇所）において、地表付近（1m、50cm）の放射線量率を測定した結果、全地点で引き続き国の除染基準とされる毎時 $0.23\mu\text{Sv}$ （マイクロシーベルト）を下回っていた。
- 汚染状況重点調査地域における空間線量率（平成27年5月測定分）は、測定を開始した平成23年6月比で、概ね30%まで低減。また、放射性物質の半減期を考慮した推計と同様の傾向で推移しており、今後も緩やかに減少するものの当面は概ね横ばい傾向で推移するものと思料される。
- 測定箇所ごとの結果は、8資料集45頁に掲載。

図表 1-3 汚染状況重点調査地域における放射線量測定結果の推移



※ 積雪時は、遮へい効果で測定値が低めとなっています。

【課題と今後の対応方向】

今後も測定を継続し、結果を住民に適切に情報提供することにより、安全安心の確保に努める。

3 走行サーベイの実施【環境生活部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- 走行サーベイとは、乗用車に高精度の放射線測定機器を搭載し、道路を走行しながら、道路上・道路周辺の空間線量率の分布状況をマップ化するもの。
- 平成23年度は、文部科学省が本県南部を含む福島第一原子力発電所から20km圏外の地域について走行サーベイを実施。
- 平成24年度は、文部科学省から県が貸与を受けた機器を使用し、6月に県内20市町村、11月に3市町が走行サーベイを実施。また、6月に県が6市町村の主要地方道等を実施。
- 平成25年度は、原子力規制庁から貸与を受けた機器を使用し、6月から7月にかけて県内12市町村、11月には1市が走行サーベイを実施。また、6月から7月にかけて県が11市町村の主要地方道等を、11月には県が5市町の主要地方道等を実施。
- 平成26年度は、原子力規制庁から県が貸与を受けた機器を使用し、7月に9市町が走行サーベイを実施。また、県が13市町村の走行サーベイを実施。前年度に比べて空間線量率が低下していることを確認。

【平成27年度の取組状況】

市町村の要望を踏まえつつ、県または市町村により実施予定。

【課題と今後の対応方向】

引き続き、岩手県内の道路上・道路周辺の空間線量率の分布状況の把握に努める。

4 県有施設の放射線量の測定状況【総務部、政策地域部、環境生活部、保健福祉部、商工労働観光部、農林水産部、県土整備部、医療局、企業局、教育委員会事務局、警察本部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・ 原発事故による生活環境への影響を把握するため、定期的に県有施設の空間線量率の測定を実施。
- ・ 測定の結果、低減措置実施の目安である $1 \mu\text{Sv/h}$ を超えた場合には、放射線量低減に向けた取組方針に基づき、低減措置を実施。
- ・ 平成25年度以降、低減措置を実施する目安 ($1 \mu\text{Sv/h}$) を超える値は測定されていない。

【平成27年度の取組状況】

- ・ これまで合計122施設の測定を実施。測定の結果、低減措置を実施する目安 ($1 \mu\text{Sv/h}$) を超える値は測定されていない。(各施設ごとの測定結果は、8資料集48頁に掲載。)

図表 1-4 測定施設数 (平成27年度)

施設区分	測定施設数 (予定含む)			1 $\mu\text{Sv/h}$ を超過した施設	測定値 (最小値～最大値)
	計	汚染状況重点調査地域	その他の地域		
不特定多数の者が利用する施設	81	14	67	0	0.02～0.30
県庁舎・合同庁舎	17	5	12	0	0.03～0.30
その他公共施設等	52	9	43	0	0.04～0.32
医療施設・福祉施設	3	0	3	0	6月以降予定
県立都市公園・花巻空港・駐車場	5	0	5	0	0.02～0.06
県有観光施設	4	0	4	0	6月以降予定
県立病院・院内保育所	35	9	26	0	6月以降予定
警察署・運転免許試験場等	20	4	16	0	0.02～0.15
児童福祉施設等	6	1	5	0	0.03～0.27
県立学校、社会体育施設、社会教育施設、文化施設	96	17	79	0	0.01～0.23
県立大学、専門学校等	6	1	5	0	6月以降予定
計	244	46	198	0	0.01～0.30

【課題と今後の対応方向】

原発事故による生活環境への影響を把握し、県民の健康と安全を守るため、継続して測定。

5 降下物、大気浮遊じん等【環境生活部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・ 原発事故後、文部科学省からの指示により環境放射能測定体制が強化され、降下物と水道水を盛岡市の環境保健研究センターで毎日測定。
- ・ 平成23年度に整備した機器により平成24年4月から一関市（一関地区合同庁舎）において大気浮遊じんを3か月ごとに測定。
- ・ 降下物
 - 平成23年3月19日から盛岡市で毎日測定を実施。事故後の最大値は3月20日から21日に観測された放射性ヨウ素7,830ベクレル/平方メートル (Bq/m^2)、放射性セシウム1,320 Bq/m^2 で、5月9日以降は不検出。文部科学省の指示に基づき、平成24年1月から月単位の測定に切替え微量の濃度まで測定するとともに、事故後に毎日行う降下物測定の代わりに中止していた降水の測定を再開。

・ 大気浮遊じん

盛岡市で事故後の最大値は平成23年4月から6月期に放射性セシウム0.0041ベクレル/立方メートル (Bq/m³) で、平成23年10月から12月期以降は不検出。また、一関市で平成24年4月から6月期及び同7月から9月期に放射性セシウム0.000066Bq/m³で、その後は概ね低減傾向にある。

【平成27年度の取組状況】

- ・ 昨年度に引き続き、降下物については毎月測定を実施し、大気浮遊じんについては3ヶ月に一度測定を実施し、その結果を公表。

図表 1-5 降下物 (月間降下物測定結果、平成 27 年度) (単位: 核種別放射線濃度 Bq/m³、実効線量 mSv)

平成27年度							
区分	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	備考
ヨウ素131	不検出						
セシウム134	不検出						
セシウム137	0.21						
50年間実効線量	0.000027						
区分	H27.10	H27.11	H27.12	H28.1	H28.2	H28.3	備考
ヨウ素 131							
セシウム 134							
セシウム 137							
50年間実効線量							

※ 1日あたりに換算すると、不検出となるレベル。

図表 1-6 降水 (平成 27 年 4 月の検査結果)

(単位: mm、ml、Bq/l)

採取期間	降水量	採取量	放射能濃度	検出下限値	備考
4/1~4/2	7.0	495.2	不検出	1.5	—
4/5~4/6	22.2	1566.4	不検出	1.5	—
4/6~4/7	2.2	156.1	不検出	1.5	—
4/10~4/13	13.7	968.5	不検出	1.5	—
4/13~4/14	3.8	266.6	不検出	1.5	—
4/14~4/15	9.4	666.8	不検出	1.5	—
4/15~4/16	0.2	16.9	不検出	9.2	—
4/17~4/20	1.4	97.5	1.70	1.6	ベリリウム及びビスマス (自然核種) を検出
4/20~4/21	29.2	2066.3	不検出	1.6	—

【課題と今後の対応方向】

今後も測定を継続し、結果を住民に適切に情報提供することにより、安全安心の確保に努める。

6 水道水【環境生活部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・ 原発事故による放射性物質の水道水に与える影響を把握するため、盛岡市については平成23年3月18日から12月27日まで毎日、一関市については平成23年4月8日から12月22日まで1週間に1回水道水中の放射性物質の測定を実施。
- ・ 盛岡市及び一関市以外の地域においても、厚生労働省の方針に基づき、平成23年4月から7月にかけて、水道水中の放射性物質のモニタリングを県内全市町村及び水道用水供給事業を行う2事務組合で実施。
- ・ これらの測定の結果、最大でも放射性ヨウ素5.29Bq/kg、放射性セシウム0.73Bq/kgで、いずれも国が定めた管理目標値 (10Bq/kg) を下回った。水道水中の放射性物質は、平成23年4月18日に盛岡市で放射性セシウム0.12Bq/kgが検出されて以降は不検出が続いている。
- ・ 平成24年以降は、放射線量の測定に係る対応方針に基づき、盛岡市及び重点調査地域に指定された奥州市、一関市及び平泉町において、水道水中の放射性物質濃度の定期的な測定を実施。
- ・ 平成25年度からは、この4地域について3か月に1回の頻度の測定を実施し、いずれの地域においても放射性物質は検出されていない。

【平成27年度の取組状況】

平成27年度においても、上記の4地域について3ヶ月に1回の頻度で測定を実施することとしている。平成27年4月20日に盛岡市、一関市及び平泉町、5月11日に奥州市において測定した結果、いずれも放射性物質は不検出。

【課題と今後の対応方向】

これからも、県民へ水道水に対する安心を提供するため、放射性物質の観測を継続していく。

7 河川水、海域、海水浴場、地下水【環境生活部】

(1) 国によるモニタリング調査

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- 国では、東京電力原子力発電所から放出された放射性物質の影響を把握するため、文部科学省や環境省を中心に平成23年6月より緊急的にモニタリングを実施。(第1回：本県沖1海域1地点、第2回：本県沖1海域3地点、第3回：5海域9地点、第4回：3海域6地点、第5回：3海域6地点、第6回：2海域5地点)
- 平成23年8月には、原子炉の状態が比較的安定し、原子炉施設からの放射性物質の放出が十分小さくなってきたとして、文部科学省を中心としたモニタリング調整会議を立ち上げ、原子力発電所周辺地域の環境回復、子どもの健康や国民の安全・安心に応える「きめ細やかなモニタリング」の実施と、一体的で分かりやすい情報提供のため、河川水や海域、地下水等にかかる総合モニタリング計画を毎年策定して、その調査結果を公表。
- 現在、本県においては、重点調査地域を中心にモニタリングが行われている。(平成23年度：14河川18地点、2海域2地点、海水浴場1地点、地下水42地点、平成24年度：16河川18地点、2海域2地点、地下水22地点、平成25年度：17河川22地点、2海域2地点、地下水22地点、平成26年度：17河川22地点、2海域2地点)

【平成27年度の取組状況】

図表 1-7 環境省調査結果

ア 東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査結果（海水：Bq/L、海底土：Bq/kg(乾泥)）

		放射性セシウム(Bq/kg)			ストロンチウム90(Bq/kg)
		セシウム134	セシウム137	計	
海水	第9回 H26.3.16(H26最終)	不検出	0.00099~0.0016	0.00099~0.0016	(調査なし)
	第 回				
	第 回				
海底土	第9回 H26.3.16(H26最終)	不検出	0.68~1.3	0.68~1.3	不検出
	第 回				
	第 回				

イ 河川等の放射性物質モニタリング調査結果（水質：Bq/L、底質・土壌：Bq/kg(乾泥)）

		放射性ヨウ素			放射性セシウム			備考
		水質	底質	土壌	水質	底質	土壌	
河川	第14回 H27.2.9~2.13	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出~76	19~1,090	
	第 回 H . . . ~ .							
	第 回 H . . . ~ .							
	第 回 H . . . ~ .							
	第 回 H . . . ~ .							
海域	第7回 H26.11.28	不検出	不検出	—	不検出	不検出~13	—	
	第 回 H . . . ~ .							

【課題と今後の対応方向】

平成 27 年度は、平成 26 年度と同様の地点において、公共用水域の放射性物質モニタリングが行われる予定。

(2) 県によるモニタリング調査

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- 県では、国とは別に、農林水産物等の出荷制限などが行われている地域近くの河川を独自にモニタリングし、その結果を公表。（平成24年度：13河川19地点、平成25、26年度：12河川20地点）
- 海水浴場を開設するにあたっては、安心して利用いただくため、事前に空間線量率等を確認し公表。平成23年度は、国が海水浴場 1 地点を調査。平成24年度より、海水浴場調査の一環として、県が開設予定の海水浴場を調査。（平成24年度：1 地点、平成25年度：3 地点、平成26年度：4 地点）
- 海水の放射性物質濃度は、放射性セシウム及び放射性ヨウ素ともに不検出。空間線量率は、砂浜の地表 1 m、50cm、1 cm の放射線量を測定し、最大0.11 μ Sv/h。いずれも、国が示した追加被ばく線量の長期目標に相当する0.23 μ Sv/hを下回った。

【平成27年度の取組状況】

河川については、引き続き、農林水産物等の出荷制限などが行われている地域近くの河川のうち、環境省が調査を行っていない地点（8 河川12地点）に係る調査を実施。

また、海水浴場については、開設予定の海水浴場（4 地点）について、調査を実施。

図表 1-8 県による河川のモニタリング調査結果

区分		放射性セシウム		空間線量率 (μ Sv/h)	
		水質 (Bq/L)	底質 (Bq/kg)	右左岸	水面
木賊川、猿ヶ石川、津軽石川、関口川、大槌川、小川川、平糠川の 7 地点	H26 年度第 2 回 H26. 9. 8~9. 29	不検出	不検出~351	0.04~0.08	0.03~0.06
北上川の 4 地点	H27 年度第 1 回 (H27. 7 予定)				
北上川、広瀬川、猿ヶ石川、平糠川、関口川の 5 地点	H27 年度第 2 回 (H27. 8 予定)				
木賊川、大槌川、小川川の 3 地点	H27 年度第 3 回 (H27. 9 予定)				

図表 1-9 海水浴場の測定結果（平成 27 年度）

測定場所	測定日	海水放射性物質濃度 (Bq/kg)		放射線量 (μ Sv/h)		
		放射性ヨウ素	放射性セシウム	地上 1 cm	地上 50cm	地上 1m
舟渡（久慈市）	H26. 5. 13	不検出	不検出	0.10	0.09	0.10
	H . .					
江戸ヶ浜（洋野町）	H26. 5. 15	不検出	不検出	0.04~0.05	0.04	0.04~0.05
	H . .					
浄土ヶ浜（宮古市）	H26. 5. 19	不検出	不検出	0.03~0.04	0.04	0.04
	H . .					
吉里吉里（大槌町）	H26. 5. 13	不検出	不検出	0.04~0.06	0.04~0.06	0.05~0.07
	H . .					

【課題と今後の対応方向】

これからも、県民の放射線にかかる影響に対する不安を少しでも解消するために、国と協力して放射性物質のモニタリングを継続し、県民へのすみやかな情報提供に努めていく。

8 廃棄物【環境生活部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- 平成24年 1 月以降、放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、県内の特定一般廃棄物処理施設や特定産業廃棄物処理施設の施設設置者等により、処分に伴い生じた焼却灰等や汚泥、排ガス、排水及び

地下水の放射性セシウム濃度や施設の敷地境界での放射線量の測定が行われている。

- ・ 県内の特定一般廃棄物処理施設は37施設（焼却施設:16施設、最終処分場:21施設）、特定産業廃棄物処理施設は33施設（焼却施設:12施設、汚泥の脱水施設:20施設、最終処分場:1施設）。
- ・ 特定一般廃棄物処理施設及び特定産業廃棄物処理施設の焼却施設や汚泥の脱水施設については、焼却灰等や汚泥の放射性セシウム濃度が低いなど一定の要件に該当した場合、環境大臣の確認を受け排ガスなどの調査義務が免除される制度があり、県内では33施設が調査義務免除。
- ・ 県では、施設設置者等が測定した結果を取りまとめ、県公式ホームページで公表するとともに、産業廃棄物Gメンや廃棄物担当者による監視指導を実施。

【平成27年度の取組状況】

平成27年度においても平成26年度までと同様、県内の特定一般廃棄物処理施設や特定産業廃棄物処理施設の施設設置者等において放射性セシウム濃度や施設の敷地境界での放射線量の測定を行い、県ではその結果を取りまとめ、県公式ホームページで公表。また、産業廃棄物Gメンや廃棄物担当者による監視指導も引き続き実施。

図表 1-10 特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設

区分		施設数	調査義務免除 ^{※1}	備考
特定一般廃棄物処理施設	焼却施設	16施設	14施設	※1 16施設中14施設が放射性物質汚染対処特措法施行規則第32条第2号の確認(調査義務免除)を受け排ガス等の測定が免除。
	最終処分場	21施設	(免除制度なし)	
	計	37施設	14施設	
特定産業廃棄物処理施設	焼却施設	12施設	10施設	※1 12施設中10施設が放射性物質汚染対処特措法施行規則第34条第2号の確認(調査義務免除)を受け、排ガス等の測定が免除。 休止 1施設
	最終処分場 ^{※2}	1施設	(免除制度なし)	
	汚泥の脱水施設	20施設	9施設	※2 最終処分場のうち、特定産業廃棄物等を埋立している施設のみ。
	計	33施設	19施設	休止・実績なし 10施設
合計		70施設	33施設	

図表 1-11 特定一般廃棄物焼却施設、特定一般廃棄物最終処分場における測定結果

区分	調査義務有	排ガス(Bq/m ³)	排水 [※] (Bq/リットル)	周辺地下水(Bq/リットル)	空間線量率(μSv/h)
焼却施設	2	ND	—	—	0.025~0.10
最終処分場	21	—	ND~24	ND~2.0	0.010~0.12

※ 排水濃度限度に対する割合 0.01~0.32 ※基準値1

図表 1-12 産業廃棄物焼却施設における測定結果

	施設数	調査義務有	排ガス(Bq/m ³)	空間線量率(μSv/h)
岩手県	12	1	ND	0.06~0.08
盛岡市	3	0	—	—

図表 1-13 産業廃棄物最終処分場における測定結果

管理型最終処分場	特定産業廃棄物等を埋立している施設	排水(Bq/リットル)	周辺地下水(Bq/リットル)	空間線量率(μSv/h)
5	1	ND	ND	0.072~0.12

図表 1-14 廃棄物担当者及び産廃Gメンによる監視回数(平成27年6月1日現在)

施設等の種類	産業廃棄物関係			一般廃棄物関係	
	管理型処分場	汚泥脱水施設	焼却施設	最終処分場	焼却施設
平成26年度	18	35	67	69	15
平成27年度	6	3	11	8	3

【課題と今後の対応方向】

これまでの取組を引き続き行うとともに、各施設における放射性セシウム濃度等の動向を注視。

9 災害廃棄物【環境生活部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・ 災害廃棄物の広域処理にあたり、環境省から示された基準又は受入自治体との契約等に基づき定められた基準に基づいて、出荷時、到着時、それぞれにおいて放射線量の測定を実施。
- ・ 平成23年度から可燃物の放射性物質濃度を測定し、環境省が災害廃棄物を広域処理する場合の受入れの目安としている焼却前の災害廃棄物の放射性物質濃度240Bq/kg以下（焼却しても焼却灰等の放射性物質濃度が埋立基準8,000Bq/kg以下となる十分な安全率をもった目安）を超過しないため、問題なく処理できることを確認。
- ・ 平成26年3月末で災害廃棄物処理が終了。

【平成27年度の取組状況】

平成26年3月末で災害廃棄物処理が終了。

【課題と今後の対応方向】

平成26年3月末で災害廃棄物処理が終了。

10 浄水発生土【環境生活部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・ 市町村及び一部事務組合が行っている水道事業では、水道原水中の土砂等を急速ろ過などの浄水工程により取り除いた浄水発生土について、適切に処理（再生利用、廃棄物処理）するため放射性物質濃度の測定を実施。
- ・ 環境省では、浄水発生土の最終処分（埋立）の基準を8,000Bq/kg以下と定めているが、これまでの測定結果では、最大で1,780Bq/kg（平成23年8月）となっており、基準を大きく下回る。
- ・ 平成26年度の測定結果は、不検出から167Bq/kgの間であり放射性物質のレベルは減少。

【平成27年度の取組状況】

水道事業者が実施した浄水発生土の放射性物質濃度の測定結果について、ホームページで公表する。

図表 1-15 浄水発生土の測定状況

測定年度	測定期間	測定結果	備考
平成23年度	H23.6.6～H24.3.31	不検出～1,780 Bq/kg	放射性物質特措法に基づく指定基準 (管理型最終処分場への埋立基準) 8,000Bq/kg 原子炉等規制法に基づくクリアランスレベル (製品における基準) 100Bq/kg
平成24年度	H24.4.1～H25.3.31	不検出～640 Bq/kg	
平成25年度	H25.4.1～H26.3.31	不検出～241 Bq/kg	
平成26年度	H26.4.1～H27.3.31	不検出～123 Bq/kg	
平成27年度	H27.4.1～H27.6.1	未測定	

【課題と今後の対応方向】

今後も浄水発生土が適正に処理されるよう、水道事業者から測定結果について適宜情報収集していく。

11 工業製品等【商工労働観光部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・ 地方独立行政法人岩手県工業技術センターは、平成23年度以降、事業者の要望に応じてサーベイメータによる測定を実施。また、平成23年度に、ゲルマニウム半導体検出器1台を県からの補助により購入し、平成24年度から測定を実施。
- ・ 測定の結果、基準値（検体の種類による。）を超えた場合には、測定を依頼した事業者に対し、廃棄方法・連絡先等について情報提供。
- ・ 平成25年度においては、ゲルマニウム半導体検出器による測定を41件・92点行い、そのうち基準値を上回る放射性物質濃度の検出件数が側溝土砂の1点、道路側溝土砂2点及び試験用土壌1点の計4点あり、測定依頼者に対し、廃棄方法について情報提供している。
- ・ 平成26年度においては、ゲルマニウム半導体検出器による測定を17件・20点行い、全て基準値内の結果となっている。

【平成27年度の取組状況】

ゲルマニウム半導体検出器による測定を2件・2点行い、全て基準値内の結果となっている。

【課題と今後の対応方向】

引き続き、事業者の依頼に応じて随時検査を実施する。

12 流域下水道【県土整備部】

(1) 下水汚泥等の放射性物質濃度の測定状況

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- 流域下水道の都南浄化センター（盛岡市）、北上浄化センター（北上市）、水沢浄化センター（奥州市）、一関浄化センター（一関市）の4施設から排出される下水汚泥等（脱水汚泥と焼却灰）を安全に有効利用や埋立処分を行うために、放射性物質濃度を測定。
- 脱水汚泥については、当初（平成23年6月）は21～320Bq/kg、平成26年度は検出下限値未満～20Bq/kg程度まで低下。
- 焼却灰については、当初は810～2,510Bq/kg、平成26年度は80～315Bq/kg程度まで低下。また、脱水汚泥焼却炉の排ガスと下水処理水の測定を実施しており全て検出下限値未満。
- 平成27年1月から原発事故以前と同様の処分方法（セメント原料等）となった。

【平成27年度の取組状況】

- 処分先ごとに定められた頻度で、測定を継続。

図表 1-16 脱水汚泥の放射性物質濃度 (単位: Bq/kg)

施設名	平成26年度	平成27年度
都南浄化センター	不検出～10	4.8
北上浄化センター	不検出～7.6	2.3
水沢浄化センター	不検出～20	7.3
一関浄化センター	不検出～15	11.3

図表 1-17 焼却灰の放射性物質濃度 (単位: Bq/kg)

施設名	平成26年度	平成27年度
都南浄化センター	80～204	77～117
北上浄化センター	116～315	126～129

【課題と今後の対応方向】

- 安全に有効利用を行うために、継続して測定する。

(2) 空間線量率の測定状況

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- 焼却灰を排出している都南浄化センターと北上浄化センターにおいて、周辺住民や作業従事者への影響を把握するため敷地境界等において空間線量率を測定。
- 平成23年度から平成24年度まで週1回以上の測定を継続し、結果は0.02～0.20 μ Sv/hと国が示した追加被ばく線量の長期目標に相当する0.23 μ Sv/hを超えることはなかった。平成25年度からは他の公共施設等と同様の年2回の頻度で測定しており、平成26年11月は0.03～0.09 μ Sv/hとなっている。

【平成27年度の取組状況】

平成27年度も年2回の測定を予定している。

図表 1-18 流域下水道浄化センター境界敷地

	平成26年度	平成27年度
都南浄化センター	0.04~0.05 μ Sv/h	6月、12月測定予定
北上浄化センター	0.06 μ Sv/h	6月、12月測定予定

【課題と今後の対応方向】

周辺住民や作業従事者への影響を把握するため、継続して測定する。

13 工業用水道【企業局】

県では、法令及び国の通知等に基づき、工業用水道施設2カ所について放射性物質等の測定を実施し、その結果をホームページで公表することで、工業用水の使用ユーザー等に対する安全の周知、風評被害対策に努めている。

(1) 工業用水道

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・ 安全な工業用水を供給するため、国の通知に基づき放射性物質濃度を測定。
- ・ 平成23年度からこれまで、第一工水及び第二工水をゲルマニウム半導体検出器又はNaI(Tl)シンチレーションスペクトロメータで年1回測定し、その結果、いずれも不検出。

【平成27年度の取組状況】

平成27年度においても年1回測定を継続。

図表 1-19 工業用水の放射性物質濃度 (単位：Bq/kg)

施設名	H26.5	H27.4	備考
第一北上中部工業用水道	不検出 (<1)	不検出 (<1)	管理目標値 H23：200Bq/kg 以下 H24：10Bq/kg 以下
第二北上中部工業用水道	不検出 (<1)	不検出 (<1)	

※ H23 と H24 で管理目標値が異なるため、測定方法を変更

【課題と今後の対応方向】

測定を継続し工業用水道事業所内の放射線量の把握に努める。

(2) 脱水汚泥

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・ 工業用水製造の過程で排出される脱水汚泥の処理（再生利用・最終処分）を適切に行うため、放射性物質汚染対処特別措置法に基づき放射性物質濃度を測定。
- ・ これまでのゲルマニウム半導体検出器又はNaI(Tl)シンチレーションスペクトロメータによる測定の結果、平成23年6月30日に最大799Bq/kgが検出。それ以降は徐々に低下し、平成23年12月以降、第一工水及び第二工水において、再利用基準の100Bq/kg以下となった。

【平成27年度の取組状況】

平成27年度においても6ヵ月毎に測定を継続。

図表 1-20 脱水汚泥の放射性物質濃度 (単位：Bq/kg)

施設名	平成26年度	平成27年度	備考
第一北上中部工業用水道	不検出 (<20)	不検出 (<20)	再利用基準：100Bq/kg 以下 埋立処分基準：8000Bq/kg 以下
第二北上中部工業用水道	不検出 (<20)	不検出 (<20)	

【課題と今後の対応方向】

測定を継続し工業用水道事業所内の放射線量の把握に努める。

(3) 敷地境界等の空間線量率

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- 工業用水製造の過程で排出される脱水汚泥を保管する施設において、作業従事者や周辺住民への安全確認のため、放射性物質汚染対処特別措置法に基づき敷地境界等（保管場所の境界及び施設の敷地境界）での空間線量率を測定。
- NaI(Tl)シンチレーション式サーベイメータによる測定の結果、第一工水及び第二工水の測定において、すべて基準値（ $0.23 \mu\text{Sv/h}$ ）以下となっている。

【平成27年度の取組状況】

平成27年度においても6ヵ月毎に測定を継続。

図表 1-21 敷地境界等（保管場所の境界、施設の敷地境界）の空間線量率（単位： $\mu\text{Sv/h}$ ）

施設名	平成26年度	平成27年度	備考
第一北上中部工業用水道	0.04～0.06	0.03～0.06	追加被ばく線量 < 1 mSv/年 (= $0.23 \mu\text{Sv/h}$)
第二北上中部工業用水道	0.05～0.12	0.03～0.11	

【課題と今後の対応方向】

測定を継続し工業用水道事業所内の放射線量の把握に努める。

(4) 脱水汚泥の処理

【取組概要、平成25年度までの取組状況】

- 発生した脱水汚泥は、埋立処分基準（ $8,000\text{Bq/kg}$ 以下）及び再利用基準（コンクリート原材料として使用する場合は 100Bq/kg 以下）に従って処理。 100Bq/kg を超える脱水汚泥については、施設内に一時保管し、いわてクリーンセンターで焼却処分を実施。
- 100Bq/kg 以上のために施設内に保管していた原子力事故直後の脱水汚泥については、平成25年10月16日で処分を終了。

図表 1-22 脱水汚泥の処理量

年度	脱水汚泥処理量	備考
23年度	6.28t	
24年度	44.94t	
25年度	68.34t	10月16日で処分完了
計	119.56t	

【平成26年度の取組状況】

平成25年10月16日で処分を終了。

【課題と今後の対応方向】

平成25年10月16日で処分を終了。

第2 放射線量低減に関する取組状況

1 県有施設の低減措置実施状況【総務部、環境生活部、保健福祉部、県土整備部、医療局、教育委員会事務局】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- 県では、県民の健康と安全を守るため、放射線量低減に向けた取組方針に基づき、県有施設における空間線量率の測定を行い、低減措置実施の目安である $1 \mu\text{Sv/h}$ を超えた箇所については、低減措置を実施。
- 県内4市町村の県立学校等14施設、県営アパート3施設の雨どいの下など128ヵ所において汚染土

壤の除去や埋設等の低減措置を平成23年9月から平成25年8月にかけて実施し、その後は全ての施設において $1 \mu\text{Sv/h}$ を下回っている。

- ・ 県立学校では、平成23年度中に局所的に高い値（ $1 \mu\text{Sv/h}$ 以上）を示した箇所の除染（10校、計109ヶ所）に加え、平成24年度から平成25年度にかけて重点調査地域内にある4校の面的除染を実施。

【平成27年度の取組状況】

測定の結果、低減措置を実施する目安（ $1 \mu\text{Sv/h}$ ）を超える値は測定されていない。

【課題と今後の対応方向】

測定の結果、低減措置実施の目安を超えた場合には、放射線量低減に向けた取組方針に基づき、低減措置を実施。

2 市町村の低減措置実施状況【環境生活部】

(1) 汚染状況重点調査地域指定市町村

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・ 放射性物質汚染対処特別措置法により、本県では、空間線量率が $0.23 \mu\text{Sv/h}$ （国が追加被ばく線量の長期的目標とする年間1ミリシーベルト（mSv）相当）以上の地域が確認された一関市、奥州市、平泉町の3市町が汚染状況重点調査地域として指定。
- ・ 3市町では、除染実施計画を策定し、平成23、24年度に子どもが長時間滞在する学校、公園等を中心に、平成25年度には、その他公共施設や住宅等の除染を実施。
- ・ 平成25年12月までに子供が長時間滞在する学校、公園等の施設における面的除染（校庭や公園の広い範囲を除染すること）を完了。

【平成27年度の取組状況】

一関市が住宅等における除染を引き続き行い、平成27年度末までには除染を終了する予定。

【課題と今後の対応方向】

生活圏の除染等により生じた除去土砂等が現地で保管されている状況であり、これらの処分基準を早期に示すよう国に求めていく。

(2) 市町村独自の測定・低減措置、岩手県放射線調査・低減事業による市町村の低減措置への支援

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・ 重点調査地域の指定を受けた3市町の他、その他の地域でも、雨どいの下や側溝などで局所的に空間線量率の高い箇所が見つかったことから、県では、「放射線量低減に向けた取組方針」に基づき、空間線量率が $1 \mu\text{Sv/h}$ 以上の箇所を有する公共施設（学校等の施設については、私立施設を含む。）に対し市町村等が行う低減措置について財政的支援を行うなど、除染を促進。
- ・ これまで、6市町村が補助事業を活用し、計136の学校等の施設において低減措置を実施。
- ・ 重点調査地域の指定を受けた県南3市町の除染や補助事業を活用した市町村の低減措置の他にも、市町村は独自に放射線量の測定を行い、市町村がそれぞれ定める低減措置の目安等を超えた場合には除染等の低減措置を実施。
- ・ 平成27年3月31日までに、延べ1,876件の測定が行われ、そのうち、2件の低減措置が行われている。（放射性物質汚染対処特別措置法に基づく県南3市町除染、県補助金を活用した除染を含む。）

【平成27年度の取組状況】

県内市町村の要請に応じて、ホットスポット等が判明した場合には、除染等の措置について財政的支援等を行う予定。

図表 2-1 市町村測定・低減措置実施状況

(単位：箇所)

項目		調 査	低 減	備 考
		実施施設数	実施施設数	
区分				
学校等	H26	532	0	
不特定多数利用施設	H26	1,307	0	
その他生活圏	H26	37	2	
計	H26	1,876	2	

【課題と今後の対応方向】

県内市町村と連携し、除染等の措置が必要な場合には、財政的な支援等を行う予定

3 岩手県放射線量低減マニュアル【環境生活部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・ 県は、原発事故による放射性物質の影響により、県民が日常生活において受ける放射線量をできるだけ速やかにかつ効率的・効果的に低減するため、平成25年9月に「放射線量低減に向けた取組方針」を策定。
- ・ 平成24年3月、本県の現状を踏まえ、低減方針に基づきこれまで優先的に取組んできた学校等の施設のほか不特定多数の人が利用する施設に対して、市町村が放射線量調査及び低減措置を行う際の参考事項を示した「岩手県放射線量低減マニュアル」を作成。
- ・ 「岩手県放射線調査・低減事業費補助金交付要綱」に基づき実施する補助事業においては、本マニュアルに基づき実施。

【平成27年度取組状況】

「岩手県放射線調査・低減事業費補助金交付要綱」に基づき実施する補助事業においては、本マニュアルに基づき実施

【課題と今後の対応方向】

「岩手県放射線調査・低減事業費補助金交付要綱」に基づき実施する補助事業においては、本マニュアルに基づき実施

4 放射性物質により汚染された廃棄物の処理に向けた取組【環境生活部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・ 県では、県南地域を中心に発生している除染廃棄物、農林業系副産物、道路・河川管理に係る廃棄物に係る課題を、市町村と連携して部局横断的に解決に向けて取り組むため、平成24年8月に「放射能汚染廃棄物対策連携チーム」を設置。
- ・ 連携チームでは、廃棄物等の種類ごとに、焼却・処分等を行う場合の基本的スキームについて、国のガイドライン等において明確化されていないものの補完及び当面の安全安心な処理方法や支援策を検討し、市町村における円滑な処理を促進するため、平成24年11月に「放射性物質により汚染された廃棄物等の焼却・処分等に係る対応ガイドライン（第1版）」を示した。
- ・ 平成24年12月26日には連携チームから「放射能汚染廃棄物処理等支援チーム」に改組し、処理等への技術的支援、地域住民への説明支援、特に多くの処理すべき廃棄物等を抱える市町村等に対しての重点的支援を行っている。
- ・ 平成26年3月、野外焼却の自粛要請を継続しないことを追記する等、「放射性物質により汚染された廃棄物等の焼却・処分等に係る対応ガイドライン」の改定を行った。
- ・ 平成26年度は、奥州地域等において、平成26年度に放射性物質汚染農林業系副産物焼却処理を進めるにあたっての課題や方向性、今後のスケジュール等について協議を行った。
- ・ 道路側溝汚泥について、平成26年度までに、奥州市の2地区、一関市1地区において一時保管設備が整備されたことから、整備に要した経費の一部について補助を行った。

【平成27年度取組状況】

- ・ 一関市の1地区において一時保管設備が整備されたことから、整備に要した経費の一部について補

助を行った。

図表 2-2 放射能汚染廃棄物処理等支援チームの活動状況

チーム	活動	開催日	内容	
放射能汚染廃棄物処理等支援チーム	H24	第1回会議	平成25年2月14日	取組状況確認等
	H25	第1回会議	平成25年6月19日	取組状況確認等
		第2回会議	平成25年9月13日	取組状況確認、ガイドライン改定検討
		第3回会議	平成25年11月13日	取組状況確認、ガイドライン改定検討
		第4回会議	平成26年2月5日	取組状況確認等
		公表	平成26年3月28日	ガイドライン（第2版）策定
	H26	第1回会議	平成26年6月13日	取組状況確認等
		第2回会議	平成27年2月10日	取組状況確認等
	H27	第1回会議	平成27年6月19日	取組状況確認等

図表 2-3 市町村等による農林業系副産物の焼却処理状況

	市町村数	備考
焼却処理終了	8	
焼却処理中(予定を含む)	7	国の補助事業を活用

図表 2-4 市町村等への支援実績

	支援内容	回数	備考
農林業系副産物関係	住民説明会	30回	
	その他	15回	試験焼却・本焼却支援等
除染廃棄物関係	住民説明会	5回	

【課題と今後の対応方向】

- ・ 国の放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金を活用する市町村に対し、焼却計画作成や住民説明への技術的支援を行うこととする。
- ・ また、支援チームの会議を開催し、関係部局の取組状況について定期的に確認を行うと共に、今後の国の方針、汚染状況の推移、新たな技術開発などの状況変化を踏まえ、必要に応じガイドラインを見直すこととする。

5 放射性物質除去・低減技術実証事業【総務部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・ 平成24年度から県内放射性物質除去・低減措置促進の参考とすることを目的として、関係各部と試験研究機関で構成する岩手県放射性物質除去・低減技術検討プロジェクトチームにより、市町村等の課題に対応し適用できると見込まれる除去・低減技術の情報収集、実証試験等実施（平成24年度5技術、平成25年度9技術、平成26年度4技術）及び低減措置の実施主体である市町村等への情報提供を行っている。
- ・ 公募による技術試験の結果及び技術情報は、その概要を県公式ホームページに公開している。

【平成27年度取組状況】

- ・ 道路側溝汚泥の処理をはじめ生活圏や原木しいたけほだ場など農林業生産環境等の課題に対応し、市町村と連携を図りながら、情報収集や必要な技術試験を実施する。

【課題と今後の対応方向】

時間の経過とともに、原発事故に由来する放射線量は低減しているが、なお残る放射性物質に関する課題の解決に向けて継続して取り組む。

第3 県産食材等の安全確保に関する取組状況

1 県産農林水産物の放射性物質の影響対策

(1) 岩手県産農林水産物及び流通食品の検査状況【環境生活部、農林水産部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

ア 県等の検査体制

① 農林水産物

「県産農林水産物の放射性物質濃度の検査計画」等に基づき、県内で生産（収穫・漁獲）される主な農林水産物について、モニタリング検査を実施。

② 流通食品

食品衛生法に基づき食品衛生監視員が収去検査（食品関係施設から食品等を無償で持ち帰り検査）を実施。

※ この他、各市町村や産地直売所、卸売市場等においても自主的に検査を実施。

イ これまでの検査結果

① 平成23年度に開始してからこれまでの状況

- ・ 米、麦、野菜、果実、豚肉、鶏肉、鶏卵、原乳から国の基準値を超える放射性物質は検出されていない。
- ・ 牛肉については、全頭検査により安全性を確認し、平成24年3月23日以降、国の基準値を超える放射性物質は検出されていない。
- ・ 林産物、水産物等については、一部を除き国の基準値を超える放射性物質は検出されていない。

② 平成24年度の検査結果

検査総件数 25,276 件のうち、25,016 件（98.97%）は国の基準値以下で、国の基準値を超えたものは260件（1.03%）であった。（厚生労働省公表）

③ 平成25年度の検査結果

検査総件数 26,815 件のうち、26,798 件（99.94%）は国の基準値以下で、国の基準値を超えたものは野生山菜、野生きのこ、野生鳥獣肉の17件（0.06%）であった。（厚生労働省公表）

④ 平成26年度の検査結果

検査総件数 25,533 件のうち、25,521 件（99.95%）は国の基準値以下で、国の基準値を超えたものは内水面魚種、野生山菜、野生鳥獣肉の12件（0.05%）であった。（厚生労働省公表）

【平成27年度の取組状況】

平成27年4月から5月の検査総件数 3,404 件のうち、3,403 件（99.97%）は国の基準値以下で、国の基準値を超えたものは野生山菜の1件（0.03%）であった。（厚生労働省公表数値）

【課題と今後の対応方向】

継続して農林水産物のモニタリング検査や流通食品の収去検査を実施。

(2) 検査計画に基づく検査【農林水産部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・ 県では、平成23年5月から野菜や原乳、海産魚などを対象に、独自に放射性物質濃度の測定を開始。
- ・ 平成23年8月に、国の「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」において、本県が「総理指示対象自治体及びその隣接自治体」とされ、同月、穀類、野菜、果実、畜産物、特用林産物、水産物など主要な県産農林水産物を対象とした「県産農林水産物の放射性物質濃度の検査計画」を策定、以降3カ月ごとに検査計画を策定し、これに基づく検査を実施。
- ・ 23年度は41品目8,314件、24年度は73品目18,234件、25年度は63品目17,575件、26年度は59品目、17,074件の合計のべ236品目61,197件の検査を実施。うち、国の基準値（23年度は暫定規制値）を超過したものは、原木しいたけや山菜、川魚など263件（0.43%）。

【平成27年度の取組状況】

25品目、2,264件の検査を実施し、うち、国の基準値を超過したものは、コシアブラの1件であった。

図表 3-1 県産農林水産物等の放射性物質濃度の検査状況(平成27年5月末現在)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(H27.4~5)
穀類	128	1,312	554	294	—
米	109	223	155	39	—
麦類	9	73	36	39	—
大豆	12	540	250	151	—
雑穀	—	—	4	5	—
そば	5	474	108	59	—
小豆	—	2	1	1	—
野菜類	44	127	71	64	6
果実類	11	51	30	31	—
特用林産物	150	1,025	608	514	121
原木しいたけ	121	611	399	361	59
菌床しいたけ	12	89	69	47	—
山菜類	—	57	90	70	62
野生きのこ類	8	53	37	26	—
その他(原木なめこ等)	9	215	13	10	—
畜産物	7,523	13,756	14,425	14,344	1891
牛肉	7,213	13,081	13,783	13,732	1840
豚・羊・鶏・鶏卵	34	63	30	36	3
乳	276	612	612	576	48
水産物	458	1,954	1,881	1,824	246
海面魚種	444	1,725	1,721	1,560	193
内水面魚種	14	229	160	264	53
その他	—	9	6	3	—
茶	—	1	3	3	—
はちみつ	—	7	—	—	—
くわい(露地)	—	1	3	—	—
合計	8,314	18,234	17,575	17,074	2,264
超過件数	14 (0.17%)	240 (1.32%)	6 (0.03%)	3 (0.02%)	1 (0.04%)

【課題と今後の対応方向】

四半期毎に作成する「県産農林水産物の放射性物質濃度の検査計画」に基づき、放射性物質濃度の検査を継続的に実施。

(3) 野生山菜類、野生きのこ類の放射性物質濃度検査【総務部、環境生活部、農林水産部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

ア 野生山菜類

- 平成25年2月、野生コゴミと野生ワラビを対象に全市町村検査(対象品目が出荷制限等の市町村は除く。)を実施することとし、放射性物質濃度検査体制を構築。産直施設等からの依頼に基づく精密検査も実施。
- 検査結果については、検査対象の2品目を、検査結果一覧とマップで県ホームページに掲載。
- 平成25年度は4月18日、第1回測定(山田町、わらび)を実施し、6月4日の測定で終了。
- 平成25年全市町村検査を含む野生山菜類検査の結果、新たに基準値を超過した品目はなかったが、2品目で3市町が新たに出荷制限の対象市町村となった。
- 平成26年度は4月22日、第1回測定(奥州市、紫波町、野生コゴミ)を実施し、6月9日の測定で終了。
- 平成26年度については、新たに1市1品目(釜石市、野生ワラビ)が出荷制限の対象となり、最終的に10市町で10品目(延べ26品目)の野生山菜が国の出荷制限指示等の対象。

イ 野生きのこ類

- 平成24年9月12日、全市町村を対象として、「野生きのこ」の放射性物質濃度検査体制を構築。
- 平成24年度については、9月5日から10月30日まで検査を実施。
- 検査結果については、検査結果一覧とマップで県ホームページに掲載。
- 平成25年度については9月4日から、10月22日まで検査を実施。
- 平成25年全市町村検査等の結果、新たに1町の野生きのこから基準を超える放射性物質が検出され、9市町が国の出荷制限指示の対象。
- 平成26年度については8月17日から、10月9日まで検査を実施。
- 平成26年度検査の結果は、いずれも基準値以下。

【平成27年度の取組状況】

ア 野生山菜類

- 平成26年度と同様に、野生コゴミと野生ワラビを対象に全市町村の検査（対象品目が出荷制限等の市町村は除く。）を実施。
- 全市町村検査結果については、平成27年6月1日現在、野生コゴミ29市町村、野生ワラビ26市町村について測定を行い、全て基準値以下。
- 産直施設等からの依頼に基づく精密検査においては、平成27年度、新たに1市1品目（一関市、コシアブラ）が出荷制限の対象。

イ 野生きのこ類

平成26年度と同様に、秋に全市町村検査を実施予定。

図表3-2 野生山菜、野生きのこの国出荷制限指示、県出荷自粛要請の状況

(平成27年6月1日)

区 分		市町村名			
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
野生山菜類	コシアブラ	盛岡市、花巻市、釜石市、奥州市、住田町	北上市、遠野市		一関市
	ゼンマイ	一関市、奥州市、住田町			
	野生ワラビ	陸前高田市、奥州市	一関市、平泉町	釜石市	
	野生セリ	一関市、奥州市			
	タケノコ	一関市、奥州市	陸前高田市		
	野生コゴミ	花巻市	陸前高田市		
	野生タラノメ	一関市			
	野生ミズ	一関市			
	野生フキ	奥州市			
	野生サンショウ	奥州市			
野生きのこ類	大船渡市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、奥州市、金ケ崎町、平泉町	住田町			

【課題と今後の対応方向】

今後も、本県の食の安全安心を確保するため、市町村と連携し継続した検査を行う。

(4) 農作物等の適切な生産管理【農林水産部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- 県では、平成23年度に、農林水産省技術会議と連携して、県内160地点の農地土壌中の放射性セシウム濃度の調査を行い、その結果及び文部科学省の「航空機モニタリング結果」を基に、「岩手県農地土壌の放射性物質濃度分布図」を作成。
- 放射性物質の土壌から農作物への吸収・移行等に関する調査研究を行い、得られた知見に基づき、平成24年2月に、「土壌からの吸収リスク低減」や「資材等からの持込リスク低減」など、放射性物質の影響を勘案した生産管理対策についてとりまとめた「放射性物質影響防止のための農作物生産管理マニュアル」（以下、「生産管理マニュアル」）を作成し、生産管理面の支援を実施。

- 平成26年度には、「生産管理マニュアル」について、国の通知等や平成25年度の調査研究（農業研究センター）結果を掲載した改定版を作成・公表。

【平成27年度の取組状況】

- 国の通知や調査研究（農業研究センター）結果等に基づき、「生産管理マニュアル」の改定版の作成を検討。

(5) 基準値超過への対応、生産再開や出荷制限等の解除に向けた取組【農林水産部】

ア 大豆・そば

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- 平成24年11月から平成25年1月にかけて、大豆1区域、そば3区域において基準値を超過したことから、国による出荷制限の指示を受ける。
- 平成26年4月11日に管理計画を策定して、同日に一部解除。管理計画に基づく全袋検査の結果で基準値以下のものを出荷。
- 一部解除の区域の平成25年産大豆について、全袋検査前に一部の生産者が出荷したことから回収を行うとともに、管理計画の取下を申請。当該区域の同年産の大豆全てについて出荷等を自粛。
- 一部解除の区域の平成25年産そばについて、全袋検査を実施し、全て基準値以下。
- 大豆については、平成26年4月11日に再度管理計画を策定して出荷制限の一部解除を申請、同日に一部解除。一部解除の区域を含め、県内の平成26年産大豆151点は、全て基準値以下。現在、出荷制限の解除に向けて国と事前協議中。
- そばは、平成26年4月11日に3区域の出荷制限解除を申請し同日に解除。県内の平成26年産そば59点は、全て基準値以下。

【平成27年度の取組状況】

- 平成27年4月22日に「大豆・そばの放射性物質影響防止対策会議」を開催し、吸収抑制対策について、市町村、農協等関係機関・団体への周知を行った。

図表3-3 大豆、そばの出荷制限指示及び解除・一部解除の状況 (平成27年6月1日現在)

品目	出荷制限の指示	解除及び一部解除
大豆	一関市旧磐清水村（平成25年1月4日）	同左一部解除（平成25年2月4日） （平成26年2月20日管理計画取下げ、平成26年4月11日見直した管理計画を国へ再提出）
そば	盛岡市旧渋民村、一関市旧大原町（平成24年11月13日）、奥州市旧衣川村（平成24年11月30日）	同左解除（平成26年4月11日）

【課題と今後の対応方向】

- 引き続き、生産者に対して放射性物質吸収抑制対策を実施するよう周知するとともに、大豆・そばのモニタリング検査を行っていく。
- 塩化カリの施用等による放射性物質吸収抑制対策の実施に当たっては、東日本大震災農業生産対策交付金を活用する。

イ 牛肉

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- 平成23年7月に、原発事故後に水田から収集された放射性セシウムを含む稲わらを給与された牛肉から暫定規制値（当時）を超える放射性セシウムが検出。
- 同年8月1日付けで原子力災害対策本部長（内閣総理大臣）から発出された県産牛の出荷制限の指示については、同年8月25日に変更され、県で定める牛肉の「出荷・検査方針」に基づき管理されている牛については、県外への移動及びと畜場への出荷が可能となる。
- このことを受けて、安全安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛の全頭を対象に、牛肉の放射性物質検査を実施（平成26年度32,132頭、平成25年度33,425頭、24年度34,124頭、23年度21,544頭）。

- ・ 牛の出荷に際し牧草中の放射性物質濃度の検査を実施し、牧草の給与量等から牛肉中の放射性物質濃度を算定した結果により出荷時期を判断するなど、適切な生産管理が行われるよう努めている。
- ・ 検査の結果、平成23年度においては、出荷制限の一部解除後から同年度中に出荷された頭数の0.04%にあたる8頭が暫定規制値を超過（超過したものは流通せず廃棄処分）。
- ・ 新たな食品中の放射性物質の基準値が施行された平成24年度以降においては、すべて国の基準値以下であり、引き続き安全性が確認された牛肉が流通。

【平成27年度の実施状況】

平成27年度の実施状況見込み頭数34,000頭のうち、4月までに出荷した2,444頭の検査を実施。

【課題と今後の対応方向】

安全安心な県産牛肉を供給するため、平成26年度と同様、県内外にと畜出荷される県産牛の全頭を対象に放射性物質検査を実施。

ウ 原木しいたけ（露地栽培）

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・ 平成24年4月及び5月に、県内14市町が国の出荷制限指示の対象。平成25年4月には、盛岡市の実出荷制限が解除。
- ・ 県で「管理計画」を作成し、生産されたしいたけ・原木・ホダ木の放射性物質濃度検査や、ホダ場の環境整備など生産段階の安全性の確保の取組を実施。
- ・ 県産しいたけの安全性を確保するため、出荷制限の対象となっていない地域においても、全生産者を対象に生産されたしいたけ・原木・ホダ木の放射性物質濃度検査を実施。
- ・ 県は以下のとおり、しいたけ産地再生に向けた支援を実施。
 - ① 指標値を超過した原木・ホダ木の処理、落葉層除去等によるホダ場環境整備
 - ② 出荷制限地域において早期に再生産を行うための簡易ハウス整備支援
 - ③ つなぎ融資による生産者の経営支援
 - ④ ホダ木更新に必要な安全な原木の確保

【平成27年度の実施状況】

- ・ これまで同様に、出荷可能な全生産者を対象に生産されたしいたけ等の放射性物質濃度検査を実施
- ・ 原木・ホダ木が指標値を超過した場合は、速やかな一時保管やホダ場環境整備を実施
- ・ 出荷制限地域において早期に再生産を行うための簡易ハウス整備支援
- ・ つなぎ融資による生産者の経営支援
- ・ ホダ木更新に必要な安全な原木の確保

図表 3-4 原木しいたけの実出荷制限指示の状況（平成27年6月1日現在）

品目	市町村
原木しいたけ（露地栽培）	13市町（大船渡市、花巻市、北上市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、奥州市、金ヶ崎町、平泉町、住田町、大槌町、山田町） ※H26.10.7 花巻市20名、北上市2名、山田町10名が一部解除 ※H27.4.10 大船渡市4名、花巻市2名、北上市1名、遠野市9名、一関市2名、陸前高田市1名、住田町1名、大槌町6名が一部解除

【課題と今後の対応方向】

- ・ 13市町で出荷制限が継続していることから、しいたけが発生する段階で順次検査を行い、国に対して解除の協議を実施。
- ・ 安全なしいたけを供給するため、平成26年度と同様、「栽培管理」の取組を継続するとともに、生産者全戸の実出荷前の放射性物質検査を実施。
- ・ 不足する原木の確保と安定供給のため、平成26年度と同様、安全な原木（50Bq/kg以下）を供給するための原木林検査を実施するとともに、県や関係団体で構成する「しいたけ原木供給連絡会議」を設置し、広域的な需給調整を実施。

エ 水産物

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

海産魚の全般及び出荷制限指示等の対象とされている川魚について、放射性物質濃度の調査を実施。

【平成27年度取組状況】

海産魚の全般及び出荷制限指示等の対象とされている川魚について、引き続き放射性物質濃度の調査を実施。

図表 3-5 水産物の出荷制限の状況

(平成27年6月1日現在)

区分		対象地域
海産魚	スズキ	三陸南部沖海域（岩手県宮城県境界正東線から宮城県福島県境界正東線までの海域）
	クロダイ	三陸南部沖海域（岩手県宮城県境界正東線から宮城県福島県境界正東線までの海域）
川魚	イワナ	磐井川、砂鉄川
	ヤマメ（※）	衣川、磐井川

（※）県による採捕自粛要請

【課題と今後の対応方向】

スズキ及びクロダイについては、宮城県沖海域の全域及び本県海域の一部（陸前高田市沖）に対し出荷制限が指示されており、宮城県の担当部局と連携を図り、早期解除を目指す。

オ 牧草等

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- 平成 23 年産、24 年産及び 25 年産牧草の放射性物質濃度のモニタリング調査結果に基づき、平成 27 年 5 月末現在、国の暫定許容値を超過した 8 市町（奥州市、金ケ崎町、一関市、平泉町、大船渡市、住田町、釜石市、一戸町）全域での自粛及び 6 市町村（盛岡市、滝沢市、花巻市、遠野市、陸前高田市、大槌町）の一部地域での自粛を要請、計 14 市町村に牧草の利用自粛を要請。
- 利用自粛の対象となった牧草地 12,396ha の除染（耕起作業）については、平成 26 年度に全て完了。
- 県では、これら利用自粛の対象となった牧草地の除染のほか、国の暫定許容値以下の牧草地についても、原乳 10 ベクレル未満対策としての除染や、風評被害対策として市町村が独自に取り組む除染を支援し、粗飼料生産基盤の再生に向けた取組を進めている。

【原乳 10 ベクレル未満対策】

国の「食品中の放射性物質の基準値」は、牛乳は 50Bq/kg とされているが、乳製品に加工した際にセシウム濃度が濃縮され、食品の基準値 100Bq/kg を超過する恐れがあることから、原乳中の放射性物質濃度を 10Bq/kg 未満とするよう生産者団体から要望されたため、牧草中の放射性物質濃度が 50Bq/kg を超過し 100Bq/kg 以下であっても除染を実施するもの。

- 放射性物質の影響を受け汚染された牧草及び稲わらについては、適正な保管を指導するとともに、処理が終わっていない牧草 9,662 トン及び稲わら 427 トンの焼却等を支援。
- 廃用牛の集中管理施設は、廃用牛としての出荷が進み滞留が解消してきたことから、関係機関・団体と協議のうえ、平成26年度をもって、全ての施設を廃止。

【平成27年度取組状況】

- 除染（耕起）作業は全て完了したが、一部地域で、播種作業が残っていることから、平成 27 年度の春に播種作業を実施。
- 除染後の放射性物質検査により、国の暫定許容値及び酪農の基準値を超過したほ場については、技術的な支援を継続的に実施するとともに、再除染を実施。
- 耕起不能及び耕起困難の理由により、除染作業が出来ない牧草地（3,761ha）については、国の通知に基づき、平成 26 年度から牧草検査を実施し、国の暫定許容値及び酪農の基準値以下であることを確認した後、順次利用自粛を解除。

- 汚染された牧草及び稲わらについては、平成 26 年度に引き続き、適正な保管を指導するとともに、処理が終わっていない牧草 9,662 トン及び稲わら 427 トンの焼却等を支援。

図表 3-6 牧草の利用自粛要請の状況

(平成 27 年 6 月 1 日現在)

区分	市町村
国の暫定許容値超過	14 市町村 (盛岡市(玉山区、旧築川村の一部)、大船渡市、花巻市(大迫南東部)、遠野市(北西部、北東部、南部)、一関市、陸前高田市(南部、矢作)、釜石市、奥州市、滝沢市(東部)、金ヶ崎町、平泉町、住田町、大槌町(南部)、一戸町)

※農業団体等からの要請を受け、原乳 10 バクレル未満対策として、搾乳牛に対して 50bq/kg を超過した牧草の利用自粛を要請

図表 3-7 牧草地の除染状況(除染実績及び今後の計画(累計))

(平成 27 年 6 月 1 日現在)

(H23~H26)対象面積	H25 までの実績(進捗率)	H26 の実績
12,396ha	10,037ha	2,359ha (100%)

注) 対象面積は、耕起不能箇所 3,761ha を除いた面積

図表 3-8 放射性物質の影響を受けた牧草、稲わらの処理状況

(平成 27 年 6 月 1 日現在)

区分	発生量①	処理実績②	②/①
牧草	20,499 t	11,206 t	55%
稲わら	574 t	147 t	26%
計	21,073 t	11,353 t	54%

※8,000Bq/kg を超える牧草 (23 t)、稲わら (284 t) を含む

図表 3-9 廃用牛の適正出荷に向けた飼い直しの状況

集中管理施設での受入頭数 (H27 年 3 月末現在)	飼い直し頭数(H23.11.8~、累計)
管理頭数: 0 頭 (八幡平市 0 頭)	受入頭数: 1,961 頭、払出頭数: 1,961 頭

【課題と今後の対応方向】

- 除染後の効果判定(放射性物質検査)の実施により、これまでに利用自粛を要請したほ場の自粛解除を推進。
- 放射性物質の影響を受け汚染された牧草及び稲わらについては、焼却等の処分に向けた取り組みを支援するとともに、焼却まで時間がかかる市町に対し、中長期保管対策として汚染牧草のラップ巻き直しを支援。

カ 林産物等(野生山菜類、野生きのこ類)

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

平成 27 年 3 月末現在、野生山菜類については、コシアブラやゼンマイなど 10 品目、10 市町村、野生きのこ類については、9 市町村が国の出荷制限等の対象、県ではこれらの品目を対象とした放射性物質濃度の経年変化を把握するための追跡調査を実施。

【平成27年度取組状況】

- 平成27年度については、新たに 1 市 1 品目 (一関市、コシアブラ) が出荷制限の対象。

【課題と今後の対応方向】

- 将来の出荷制限解除の協議に向け、平成 26 年度と同様、出荷制限等品目を対象に、放射性物質濃度の経年変化を把握するための追跡調査を実施。

2 流通食品の放射性物質濃度の検査【環境生活部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- 岩手県食品衛生監視指導計画を策定し、食品衛生法に基づく流通食品の収去検査を計画的に実施し、食品中の放射性物質濃度を測定。
- 平成24年度は、野生ワラビ、野生フキ等の山菜や鶏卵、食肉、生鮮野菜等95検体検査を実施し、全て国の基準値以下を確認。
- 平成25年度は200検体の検査を行い、そのうち野生山菜のコシアブラ 1 件が基準値を超過。

- ・ 基準値を超過した品目については、県は販売者に対して当該商品を回収するよう行政指導し、販売者は、自主回収を行った。
- ・ 平成26年度は200検体の検査を行い、全て国の基準値以下を確認。

【平成27年度の取組状況】

- ・ 平成26年度と同様に、200検体の収去検査を行う予定。
- ・ 平成27年6月1日現在、農産物19検体、その他1検体の検査を実施し、全て不検出であることを確認。

図表 3-10 流通食品の放射性物質濃度の検査結果（平成 27 年 6 月 1 日現在）

食品区分		平成 27 年度		平成 26 年度		備考
		検査件数	基準値超過件数	検査件数	基準値超過件数	
農産物	穀類	0	0	19	0	
	野菜類	15	0	57	0	
	果実類	0	0	19	0	
	特用林産物	4	0	2	0	
畜産物	牛肉	0	0	2	0	
	豚肉	0	0	16	0	
	鶏肉	0	0	2	0	
	馬肉	0	0	0	0	
	鶏卵	0	0	6	0	
水産物	海面魚種等	0	0	34	0	
	内水面魚種	0	0	2	0	
牛乳・乳児用食品		0	0	18	0	
飲料水		0	0	5	0	
その他		1	0	18	0	
合計		20	0	200	0	

【課題と今後の対応方向】

過去の収去検査における基準値超過事例等を踏まえ、食品等ごとの流通量の季節性変化及び最新のモニタリング検査の結果等を考慮しつつ、県内に流通する食品の放射性物質検査を実施する。

3 野生鳥獣肉の放射性物質濃度の検査【環境生活部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・ 平成23年9月に、岩手県における野生鳥獣肉の放射性物質モニタリング要領を定め、食肉として活用されることが多い野生鳥獣肉の検査を開始し、以後、年度ごとに県の「農畜水産物等の放射性物質検査計画」の中で検査計画を定め、放射性物質濃度を測定。
- ・ これまで、シカ肉、クマ肉、ヤマドリ肉、カルガモ肉及びキジ肉について検査を実施。
- ・ 平成24年度に複数の検体から国の基準値を超える放射性セシウムが検出されたシカ肉、クマ肉及びヤマドリ肉について、国の原子力災害対策本部から全県を対象とした出荷制限が指示。
- ・ 平成25年度以降は、国の基準値を超過した放射性セシウムが検出されているシカ肉、クマ肉及びヤマドリ肉を対象に検査を実施。

【平成27年度の取組状況】

11月から始まる狩猟期前の10月頃まで、捕獲状況に応じて、随時、測定を予定。

図表3-11 野生鳥獣肉の放射性物質濃度の検査結果（平成27年6月1日現在）

年度	品目名	検査件数	基準値超過件数	超過検体の捕獲場所市町村
平成26年度	シカ肉	13	2	一関市、遠野市
	クマ肉	27	2	一関市
	ヤマドリ肉	26	5	一関市、大船渡市、釜石市、平泉町
	合計	66	9	
平成27年度	シカ肉	—	—	—
	クマ肉	—	—	—
	ヤマドリ肉	—	—	—
	合計	—	—	—

【課題と今後の対応方向】

国の基準値を超える放射性セシウムが検出され、全県を対象とした出荷制限指示が継続しているシカ肉、クマ肉及びヤマドリ肉について、引き続き測定を実施する。

4 出荷制限等の状況【農林水産部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

県では、平成23年8月より「県産農林水産物の放射性物質濃度の検査計画」に基づき、放射性物質の検査を継続的に実施。

ア 平成23年度、平成24年度、平成25年度

- 平成23年度は8,314件の検査を実施し2品目から、平成24年度は18,234件の検査を実施し、30品目から国の基準値を超える放射性物質が検出され、出荷制限等を要請。
- マダラ、スズキ、クロダイについては、宮城県で採取されたものから基準値を超える放射性セシウムが検出されたことにより、制限のかかった海域の一部に本県が含まれていることによるもの。
- 出荷制限等が要請されたもののうち、平成24年7月1日に釜石海域のクロソイ、平成25年1月17日に三陸南部沖海域のマダラについて、出荷制限等が解除。
- 平成25年度は17,575件の検査を実施。その結果、すでに出荷制限等が要請されている5品目（野生きのこ、コシアブラ（野生）、ワラビ（野生）タケノコ（野生）、コゴミ（野生））とヒラメについて、6市町（北上市、遠野市、一関市、陸前高田市、平泉町、住田町）から基準値を超える放射性物質が検出され、出荷制限等を要請。
- ヒラメについては、宮城県で採取されたものから基準値を超える放射性セシウムが検出され、制限のかかった海域の一部に本県が含まれていることによるもの。
- 出荷制限等が要請されたもののうち、平成25年4月8日に盛岡市の原木しいたけ（露地栽培）、平成25年6月14日に陸前高田市の茶、平成25年8月30日に三陸南部沖のうち金華山以北の海域のヒラメ、平成25年12月13日に一関市の原木しいたけ（施設栽培）、平成25年12月27日に奥州市の原木しいたけ（施設栽培）、平成26年2月27日に平泉町のくわい（露地栽培）の出荷制限等が解除。

イ 平成26年度

- 平成26年度は15,944件の検査を実施。
- 平成26年4月11日に、そばの出荷制限（盛岡市旧渋民村、一関市大原町及び奥州市旧衣川村）が解除。
- 5月2日に、釜石市産のワラビ（野生）から基準値を超える放射性セシウムが検出。5月7日に国から出荷制限指示。
- 10月7日に、原木生しいたけの出荷制限（花巻市、北上市及び山田町）の一部が解除。
- 平成27年3月10日をもって、県内のウグイの出荷制限が解除。

【平成27年度取組状況】

- 平成27年4月10日に、原木生しいたけの出荷制限（大船渡市4名、花巻市2名、北上市1名、遠野市9名、一関市2名、陸前高田市1名、住田町1名、大槌町6名）の一部解除。
- 5月11日に、一関市のコシアブラから基準値を超える放射性セシウムが検出。5月12日に国から出荷制限指示。

図表 3-12 出荷制限等解除品目状況（制限の一部解除は除く。）

（平成 27 年 6 月 1 日現在）

措置区分	解除品目				
	品目名	制限指示年月日	解除年月日	対象地域等	
国出荷制限指示	海産魚	マダラ	H24. 5. 2	H25. 1. 17	三陸南部沖海域（陸前高田市沖の一部を含む）
	きのこ	原木しいたけ（露地栽培）	H24. 5. 10	H25. 4. 8	盛岡市
	海産魚	ヒラメ	H25. 6. 4	H25. 8. 30	三陸南部沖のうち金華山以北の海域（陸前高田市沖の一部を含む）
	川魚	ウグイ	H24. 6. 12	H26. 7. 31	気仙川（支流を含む）
			H24. 5. 11	H26. 8. 25	大川（支流を含む）
				H27. 3. 10	北上川のうち四十四田ダムの下流（支流を含む、一部除外水域あり）
穀類	そば	H24. 11. 13 H24. 11. 30	H26. 4. 11	盛岡市旧渋民村、一関市旧大原町、奥州市旧衣川村	
県出荷自粛要請	海産魚	クロソイ	H24. 6. 1	H24. 7. 1	釜石海域
	その他	茶	H24. 6. 8	H25. 6. 14	陸前高田市
	きのこ	原木しいたけ（施設）	H24. 3. 30	H25. 12. 13	一関市
				H25. 12. 27	奥州市
その他	くわい（露地）	H24. 12. 21	H26. 2. 27	平泉町	

【課題と今後の対応方向】

四半期毎に作成する「県産農林水産物の放射性物質濃度の検査計画」に基づき、放射性物質濃度の検査を継続的に実施。

第 4 健康影響、学校の対策の取組状況

1 放射線健康影響調査【保健福祉部】

(1) 調査概要と結果、有識者会議による評価

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

原発事故に伴う放射線の健康への影響を心配される県民からの声が多く寄せられたことなどから、本県における健康への影響を把握するため、平成23年度から主に県南部を中心に3歳～15歳の子どもを対象とした尿中の放射性物質のサンプリング調査を実施。平成24年度、平成25年度、平成26年度も継続して調査を実施。

ア 調査結果（平成26年度継続調査）

- ・ 1日当たりの尿中放射性セシウム量は、一番高い子どもで2Bq/日未満。
- ・ 放射性ヨウ素は、平成25年度調査においても全員不検出。
- ・ 預託実効線量も、前回に引き続き、全員が0.01mSv未満と、1mSvをはるかに下回る結果。

イ 有識者会議委員による評価（平成26年度継続調査）

- ・ 前回と同様に「尿中の放射性セシウムの量は減少しており、預託実効線量も0.01mSv未満であることから、放射性セシウムによる健康影響は極めて小さいと考えられる。」と評価。
- ・ 県民に対する助言として、これまでと同様に「市販されている食品は安心して使用してよいので、不安から偏った食事にならないこと。野生のきのこや山菜では、今でも一部汚染の高い地域があるため、山菜採りなどをする方は、県のホームページを参考にすること。」と助言。

【平成27年度の取組状況】

これまでの調査と同様に、9月前後から継続調査を実施予定。

図表 4-1 健康影響調査結果（平成 23 年度～平成 26 年度）

放射性物質 (核種別、尿1日あたり)		H23	H24	H25	H26	備考																									
放射性ヨウ素（※1）		全員 不検出	全員 不検出	全員 不検出	全員 不検出	預託実効線量（※1） <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位：mSv</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.01未満</td> <td>12</td> <td>24</td> <td>22</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>0.01～0.02未満</td> <td>10</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>0.02～0.03未満</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>0.03～0.04未満</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	単位：mSv	H23	H24	H25	H26	0.01未満	12	24	22	24	0.01～0.02未満	10	-	-	-	0.02～0.03未満	2	-	-	-	0.03～0.04未満	-	-	-	-
単位：mSv	H23	H24	H25	H26																											
0.01未満	12	24	22	24																											
0.01～0.02未満	10	-	-	-																											
0.02～0.03未満	2	-	-	-																											
0.03～0.04未満	-	-	-	-																											
放射 性 セ シ ウ ム （※1）	不検出	1	12	16	22	※1 継続調査を実施した 24 名に係る前回調査との比較 （H25 年度未実施の者 2 名を含むため、H25 の放射性セ シウム及び預託実効線量の合計人数は 22 名。） ※2 放射性カリウムについては、測定を希望しなかった者及 び上記H25 年度未実施 2 名の影響から、各回（各年度） の合計が相違。																									
	1Bq/ℓ未満	1	11	6	1																										
	1～2 未満	11	1	-	1																										
	2～3 未満	6	-	-	-																										
	3～4 未満	4	-	-	-																										
	4～5 未満	1	-	-	-																										
	5～6 未満	-	-	-	-																										
	6～7 未満	-	-	-	-																										
7Bq/ℓ以上	-	-	-	-																											
放射 性 カ リ ウ ム （※2）	0～20Bq/ℓ未満	1	1	2	1																										
	20～40 未満	7	9	8	12																										
	40～60 未満	8	11	8	8																										
	60～80 未満	7	3	3	3																										
	80～100 未満	-	-	1	-																										
100 以上	-	-	-	-																											

【課題と今後の対応方向】

調査対象者の意向等を踏まえ、継続調査の実施に向け検討を行う。

(2) 調査結果の県民等への説明・公表

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

調査結果については、県公式ホームページや広報誌、結果説明会やセミナー等を活用して公表し、結果を説明。

【平成27年度の取組状況】

いわてグラフ（2015年6月号）「放射線影響対策のお知らせ」欄に、平成26年度調査結果を掲載。

【課題と今後の対応方向】

県ホームページでの公表等により、正確な情報の発信に努める。

2 学校等の除染【教育委員会事務局】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

ア 平成23年度中の低減措置

- ・ 県立学校の局所的な除染作業の要否等、現況を把握するため、平成23年9月から11月にかけて業者委託により全県立学校の校地内空間線量率測定を実施。校庭等の場所で文部科学省の目安を下回り、健康に影響を与えるレベルではないことを確認。
- ・ 雨どいの下等局所的に高い値（1 μSv/h以上）を示した箇所もあったため、ただちに立入制限等を行い、平成23年12月27日までに高い値を示した全ての県立学校の除染を完了。
- ・ 県立学校については、除染完了以降、原則月1回、放射線量の測定を実施。これまでの測定の結果、全ての箇所で文部科学省の目安を下回っている。

イ 「汚染状況重点調査地域」内の県立学校の除染等

- ・ 重点調査地域内（奥州市、一関市）の県立学校のうち詳細測定（平成24年6月グラウンド等実施）の結果、平均値が0.23 μSv/h以上であった4校のグラウンド等について、国の補助事業として、環境省の定める「除染関係ガイドライン」及び市の除染作業方法に準じて、除染を実施。
- ・ 平成25年5月までに全ての学校の除染を完了。（前沢明峰支援学校、一関清明支援学校（本校）、前沢高等学校、千厩高等学校）

ウ 県立学校牧草地の除染

- 平成24年2月、県立学校の農業教育実習で使用している牧草地の牧草から、国が設定した飼料中の放射性セシウムの暫定許容値（飼料中の放射性セシウムの暫定許容値：100Bq/kg）を超える放射性セシウムが検出され、県から牧草地の利用自粛要請が出されたため、牧草地の除染が必要となった県立学校3校（盛岡農業高等学校、水沢農業高等学校、岩谷堂高等学校）において、牧草地の除染作業を行い、平成24年11月までに3校全ての除染作業を完了。
- 平成25年9月、遠野北東部および南部にある全ての牧草地の利用自粛要請が県から出されたため、平成26年度から平成27年度にかけて遠野市内県立学校1校（遠野緑峰高等学校）の牧草地の除染作業を分割して実施。

【平成27年度の実施状況】

遠野市内県立学校1校（遠野緑峰高等学校）の牧草地について、平成26年度に未実施であった箇所の除染作業を実施の予定。

【課題と今後の対応方向】

測定の結果、低減措置実施の目安を超えた場合には、放射線量低減に向けた取組方針に基づき、低減措置を実施する。

3 学校給食の検査

(1) 県立学校、市町村立学校【教育委員会事務局】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

ア 県立学校

学校給食のより一層の安全・安心確保のため、自校で給食調理を実施している県立学校に測定機器を設置し、平成24年6月から自校における食材の測定のほか測定機器を持たない市町村等からの依頼に応じて測定を実施。これまでに、基準値を超えた例はない。

イ 市町村立学校

- 県では、平成23年度に市町村が検査体制整備のために機器を購入する際の費用を助成する補助金制度を創設し、20市町村が補助金を活用し測定機器を平成24年8月までに整備、順次測定を開始。
- 県の補助制度を活用せず、市町村独自に測定機器を整備した市町村においても、測定を実施しており、全部で29市町村において測定が実施。
- 県では、平成24年度～平成25年度において、県内5施設を対象に、提供後給食の放射性物質濃度について把握する学校給食モニタリング事業を実施し、全ての検査において、放射性物質（放射性ヨウ素131、放射性セシウム134、放射性セシウム137）はいずれも検出されなかった。

【平成27年度の実施状況】

県立学校における学校給食食材等の放射性物質濃度測定を継続実施し、これまでに基準値を超えた例はない。

図表4-2 県立学校設置測定機器による測定結果

年度	測定件数			基準値 超過件数	備考
	食材	提供後給食	合計		
平成26年度	21	1,104	1,125	0	他施設からの依頼による測定を含む
平成27年度	0	148	148	0	他施設からの依頼による測定を含む

【課題と今後の対応方向】

継続実施することで、学校給食における放射線への不安の解消を図ることとするが、効率的な測定業務の在り方について検討を要する。

(2) 私立学校【総務部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・ 県内私立学校においても、各学校設置者が必要に応じ給食の測定を実施。
- ・ 平成27年1月現在、給食を実施している私立学校50校（ミルク給食を除く。）のうち、市町村給食センター等で14校の測定を実施。

【平成27年度の実施状況】

- ・ これまでと同様に、各学校設置者が必要に応じ給食の測定を実施。

【課題と今後の対応方向】

- ・ 測定状況の把握や放射線影響対策に係る学校への情報提供に努めていく。

第5 風評被害対策の実施状況

1 農林水産業等【農林水産部】

【取組概要、平成26年度までの実施状況】

ア 風評被害の発生状況

- ・ 県は、県産食材等の放射性物質濃度検査の結果、国の基準値を超える放射性物質が検出された場合は、国の出荷制限指示等に基づき、出荷団体等に対して出荷を差し控えるよう要請。
- ・ 国の出荷制限指示を受けている品目は、平成27年6月1日現在、牛肉、原木生しいたけ、山菜類など14品目、県が出荷自粛要請を行っている品目は乾しいたけなど10品目となっている。
- ・ 風評被害は、稲わらから放射性セシウムが検出された平成23年7月以降、県産牛肉の枝肉単価の低下がみられ、その後、大豆や小麦の農産物、牛乳・乳製品、生しいたけ、乾しいたけ、山菜・きのこ類等の林産物、ソイ類、マダラ等の水産物においても被害がみられた。
- ・ 平成26年3月時点で、牛肉及び生しいたけの市場価格は、原発事故前の水準にほぼ回復しているが、乾しいたけの市場価格は現在も原発事故前の4割程度の水準で低迷しており、わかめ等の海藻類は、依然として取引が減少したままになっている。

イ 風評被害対策の実施状況

- ・ 県では、原発事故発生後から、県産牛肉の安全安心の確立や牧草地再生の取組を進めるとともに、県産農林水産物の安全性確保の取組や魅力をPRし、販路回復・拡大を図る取組を実施。
- ・ 市町村や生産者団体が消費者にPRする取組や産直施設等が東京電力へ損害賠償請求を行うための支援などの取組を実施。
- ・ 東日本大震災津波や、原発事故による風評被害で減少した県産農林水産物の国内外における販売額の回復と拡大に向けて、県内外の消費者に対する県産農林水産物の安全性の情報や知事メッセージの発信のほか、国内外での知事等によるトップセールスを実施。
- ・ 平成25年度からは、「いわてブランド再生推進事業」を創設し、首都圏及び関西圏等に向けて、県産農林水産物の安全・安心や産地の魅力を情報発信するとともに、生産者等の参画による産地見学会や商談会等を通じて販路回復・拡大に向けた取組を実施。また、いわて農林水産物消費者理解増進対策事業により、市町村や生産者団体等が実施する県産農林水産物の安全・安心や販路回復・拡大に向けた各種情報発信や物産フェア等の取組を支援。

【平成27年度の実施状況】

- ・ いわてブランド再生推進事業により、首都圏及び関西圏等に向けて、県産農林水産物の安全・安心や産地の魅力を情報発信するとともに、生産者等の参画による産地見学会や商談会等を通じて販路回復・拡大に向けた取組を継続して実施。
- ・ いわて農林水産物消費者理解増進対策事業により、市町村や生産者団体等が実施する県産農林水産物の安全・安心や販路回復・拡大に向けた各種情報発信や物産フェア等の取組を継続して支援。

【課題と今後の対応方向】

- ・ 今後も引き続き、消費者等に対し、県産農林水産物の安全・安心確保の取組や、産地の魅力を情報発信するとともに、販路回復・拡大等に向けた取組を実施していくことが必要。

図表 5-1 農林水産物における風評被害の発生事例

品目		被害状況
畜産物	牛肉	稲わらから放射性セシウムが検出された平成 23 年 7 月以降、風評被害等により県産牛肉の枝肉単価は低下し、出荷制限一部解除後の 10 月平均価格で、対 22 年比で約 3 割下落するなどの風評被害を受けたが、県産肉用牛の全頭検査の実施や速やかな結果の公表、卸売市場のバイヤー等と生産者の交流等を通じた安全性のアピールにより、原発事故前の水準にほぼ回復している。
	牛乳・乳製品	取引中止による販売数量の減（原発事故前の 71～89%に減）のほか、「消費者は東日本の生産物を買わない」との理由で店頭からの排除された事例がある。
農産物	大豆	平成 23 年度以降、落札価格が全国平均より低かったが、除々に価格は回復基調にある（入札取引価格(H25. 1)：全国平均 7,759 円/60kg 岩手 6,728 円、福岡 8,461 円）。
	小麦	岩手産であることを理由とした取引停止（販売額が約 1,000 万円減少）のほか、実需者による播種前契約（購入希望数量）は 24 年産に比べ約 1 千トン（12%）減少するなどの被害を受けた事例がある。
林産物	原木 しいたけ	県内の生しいたけの価格は、原発事故前に比べて 80%台で推移（平成 24 年度）。平成 25 年 8 月の市場価格は、22 年比 95%（全国平均の 91%）と回復基調にある。 平成 24 年 4 月、5 月に出荷制限指示が相次ぎ、また、このことが新聞でも 4 月に報道されたことをきっかけとして、出荷制限指示が出されている市町村以外のもので、放射性物質の検査要請や実需者から納品休止されるなど受注が減少している事例や、一部の取引先から当該県産ものは販売に苦慮しているとの要請を受け販売価格を下げた事例がある。
	菌床 しいたけ	県内で食品の基準値を超えたことはないが、顧客が減り販売額が大きく減少した事例が多数確認されており、東京都中央卸売市場の過去 3 年対比の価格についても、県内の一部の市町村で乾しいたけの出荷自粛要請があった平成 24 年 2 月 14 日から平成 24 年 8 月まで 20～42%と大きく下落している。 出荷量については、連続して発生させるため、価格が下落しても短期間の生産量の調整が難しいため増加している月が多くなっているが、出荷額については、平成 23 年 8 月以降減少し続けている。
	乾しいたけ	平成 24 年 2 月に一部の市町村で食品の暫定規制値（500Bq/kg）を超えたことをきっかけに、該当市町村のみならず、全県的に出荷量、価格とも落ち込み、原発事故前に比べて約 2 割に下落（平成 25 年度）。
	山菜・きのこ類	野生の山菜・きのこ類について、平成 24 年 4 月に一部の市町村の山菜、同年 10 月に一部の市町村の野生きのこに出荷制限指示等が相次ぎ、また、このことが新聞でも 5 月に報道されたことをきっかけに、多くの直売所の来客者が減少しており、現地調査を行った直売所においては、来場者が月平均約 20%減少し、山菜だけでなく、他の商品にも影響があり売上げは約 30%減少した。また、放射性物質検査証明書について、出荷制限品目でないものについても要求される事例がある。
水産物	ソイ類	県は、釜石海域のクロソイについて、基準値を超過する放射性セシウムが検出されたことから、平成 24 年 6 月 1 日付けで水揚げ自粛を要請した（同年 7 月 1 日付けで解除）。 一連の報道等がクロソイを含むソイ類全般の消費不振を招き、釜石魚市場では、自粛要請が解除された同年 7 月 1 日以降も、ソイ類の取引価格が長期間低迷した事例がある。
	マダラ	国は、平成 24 年 5 月 2 日付けで三陸南部沖海域〔宮城県海域（陸前高田市沖の一部を含む）〕、同年 8 月 27 日付けで青森県沖太平洋海域についてマダラの出荷制限を指示した。 本県海域（三陸北部沖海域）については、基準値の超過事例が一件もなく、国から出荷制限が指示されることはなかったが、一連の報道等がマダラの消費不振を招き、県内の全魚市場では、同年 5 月以降、マダラの取引価格が長期間低迷した事例がある。
	ツナシロアミ（イダガ）	放射性セシウム 23Bq/kg の検出事例があつて以降、放射性物質汚染を避ける作業工夫を行っているため、非効率で漁獲量が減少した事例がある。
	海藻類	震災によって、関西圏等では、それまで本県産の取扱いであったものが、他産地産（鳴門、中国・韓国）に切換えられ、本県産の供給が可能となった後においては、放射性物質への懸念などを理由に、依然、問屋や小売店との取引が縮小したままとなっている。
	川魚	県は、磐井川・砂鉄川のイワナ、衣川・磐井川のヤマメ、気仙川・胆沢川・砂鉄川・大川のウグイについて、100Bq/kg（平成 24 年 4 月 1 日以降の基準値）を超過する放射性セシウムが検出されたことから、平成 24 年 3 月 29 日付けで、同年 4 月 1 日以降の採捕自粛を要請した。 その後、国は、同年 5 月 8 日付けで磐井川・砂鉄川のイワナ、同年 5 月 11 日付けで大川・四十四田ダムより下流の北上川（支流を含む）のウグイ、同年 6 月 12 日付けで気仙川のウグイについて、出荷制限を指示した。 県内水面漁連が発行する県内共通遊漁券については、出荷制限を受けていない河川でも使用できるが、一連の報道等が全県的な遊漁客離れを招き、同年の発行枚数が大幅に減少した事例がある。

図表 5-2 風評被害対策の主な取組状況（農林水産業等）

事業名等	実施期間	実施内容等
県産牛肉安全安心確立緊急対策事業	23 年度～	安全安心な県産牛肉の供給体制を確立し、県内外に出荷される県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、牛肉の放射性物質検査の実施と結果の公表のほか、生産者が参加しての、県内外での県産牛の販売促進活動などの風評被害防止対策を実施。 平成 24 年度から現在までのところ、国の基準値（100Bq/kg）を超過した事例は発生しておらず、風評被害対策の取組効果もあり市場価格は原発事故前の水準にほぼ回復。
いわて型牧草地再生対策事業	24～ 28 年度	県が利用自粛を要請していない草地（酪農 50Bq/kg 以下、肉用牛 100Bq/kg 以下）を対象に、風評被害対策として放射性物質の低減を図るための除染を実施する市町村を支援。
いわて食材販路回復・拡大推進事業	23～ 24 年度	平成 23 年度は、東日本大震災津波後、生産量が大きく落ち込んだ水産物など本県産品の販路の回復・拡大を図ることを目的に、本県農林水産物の品質の高さや安全性、被災地の復旧状況などを PR するため、量販店や自治体、企業から協力を得て復興フェア等を開催・対応。 平成 24 年度は、県産農林水産物の安全性確保の取組や生産者の一生懸命な姿を PR するポスターを作成し、その安全安心を広く発信するとともに、流通業者に安全性を訴え販路を確保していくための商談会の開催のほか、生産者団体と連携した試食販売などの消費者への PR 活動を実施。
いわてブランド再生推進事業	25 年度～	県産農林水産物の風評被害を防止するとともに、縮小した県産品の販路の回復・拡大を図るため、各種広告媒体等を利用した安全安心な県産農林水産物の PR や首都圏等での商談会開催等の取組を強化するため、新たに生活情報誌等を通じて安全に対する岩手の姿勢をアピールし、消費者の購買行動につなげていくとともに、実需者等を招聘した産地見学会を開催するなど、県産農林水産物の信頼を取り戻し、生産者が意欲を持って生産活動を行っていくことができるよう取り組んだ。
いわて農林水産物消費者理解増進対策事業	25 年度～	消費地と産地との交流を通じて、県産農林水産物の放射性物質に対する消費者の不安を払拭し、産地としての信頼回復と県産農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、消費者庁所管の地方消費者行政活性化交付金を活用し、市町村や生産者等が主体となった県産農林水産物の安全性確保の取組に対する消費者の理解増進を目的としたフェア等の開催経費を支援。（平成 25 年度は市町村 15 件、生産者団体 15 件で実施。平成 26 年度は 18 市町村、12 団体で実施。）
その他	24 年度～	平成 24 年度に産直施設等が東京電力に対して賠償請求を行うための支援として、東京電力の出席を求めた説明会（個別相談会含む）を計 19 回、県内各地域で実施。 平成 25 年度は、本庁関係各課、広域振興局及び農林振興センターの農林水産担当課に問い合わせ窓口を設置。 平成 25 年 4 月には、県、市町村、関係団体等に対し、東京電力の出席を求めた説明会を実施するとともに、産直や水産加工業者等を対象とした説明会を沿岸の市で実施。

図表 5-3 消費者の信頼回復と販路の回復・拡大に向けた取組概要

項目	取組概要	26 年度	27 年度
① 県産農林水産物の安全・安心の PR	「安全に対して妥協しない」岩手の姿勢をアピールし、消費者の購買行動につながるような情報発信を実施（生活情報誌や料理専門誌への記事掲載、駅や空港でのポスター掲示、ミニ番組放送等による情報発信等）	27	21
② 販路の回復・拡大	ア 消費者を対象とした取組 子供を持つ 40 代以下の女性などの消費者を対象に、首都圏等の飲食店と連携したプロモーションの実施や中京圏の量販店での岩手県フェアの開催、HP「いわて食財倶楽部」・フェイスブック「いわて食財サポーター通信」での情報発信等	35	25
	イ 実需者を対象とした取組 首都圏の流通業者等を対象とした「いわて食の商談会」や著名料理人等を招聘しての「産地見学会」の開催、広域振興局と連携したミニ商談会の開催、実需者向けカタログの更新等	19	15
③ 知事等によるトップセールス	食の大商談会やいわて牛の集いなどで知事、副知事によるトップセールスを実施	7	6

図表 5-4 消費者の信頼回復に向けた取組開始前後での県産農林水産物利用意向の推移

取組前				取組後			
24年度		25年度	26年度	24年度		25年度	26年度
①よく利用する	12%	22%	21%	①ぜひ利用したい	67%	38%	38%
②たまに利用する	49%	48%	43%	②たまに利用したい	31%	58%	46%
③あまり利用しない	39%	12%	16%	③あまり利用したくない	0%	1%	6%
④利用したことがない		6%	6%	④利用したくない	0%	0%	2%
⑤わからない	0%	12%	14%	⑤わからない	2%	3%	8%

2 商工業・観光業【商工労働観光部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

ア 風評被害の発生状況

(ア) 商工業

食品加工業などを中心に岩手県で生産された製品の買い控えや出荷時の放射線検査費用が嵩む等の風評被害があり、また、輸出の際の放射線検査証明書の交付などの費用が発生。

(イ) 観光業

- ・ 本県への観光客の入込については、現在、ほぼ震災前の水準。
- ・ 外国人観光客については、事故直後から、放射性物質の影響の懸念により、海外からの観光客のキャンセルなど外国人観光客が減少し、未だ回復途上。
- ・ 教育旅行の平成26年の入込数は、延べ214,254人となり、震災前の平成22年と比較して11.7%増となった。震災前に約4割を占めていた北海道からの教育旅行についても回復傾向にあり、特に中学生の入込数が平成22年の約6割まで回復。

イ 風評被害対策の取組状況

- ・ 商工業においては、首都圏での物産展への出展を通じた事業者の販路開拓を支援するなどして風評の払しょくに取り組んでいるところであり、引き続き、前向きな情報発信をしつつ、事業者への新たな販路開拓に取り組む。
- ・ 観光業においては、風評被害対策の取組を行うほか、平成26年10月～平成27年3月の「うまっ！いわて秋冬期観光キャンペーン」やNHK連続テレビ小説「あまちゃん」放映で認知度が向上した三陸の地域資源を活用した誘客事業の効果などもあり、概ね震災前の水準に戻りつつある。引き続き、観光情報等の発信に取り組みつつ、キャンペーン等による風評の払しょく、いわてへの観光のリピーターを増やすことなどに取り組む。
- ・ 損害賠償等に係る相談窓口を設けて対応するとともに、楽天株式会社との連携により開設した自治体ブログ「イーハトーブログ」により、いわての観光・物産情報について、広域振興局等に臨時職員（ライター）を配置し、現場での取材に基づき記事を作成して情報発信する。

【平成27年度の取組状況】

- ・ 前年度から引き続き、本県で生産された製品に関する正確な情報発信による風評の払しょくとともに、首都圏での物産展等の機会を通じて、事業者への新たな販路開拓に取り組む。
- ・ 観光情報等の発信に取り組みつつ、「うまっ！いわて秋冬期観光キャンペーン（H27.10.1～H28.3.31。JR東日本と連携する重点期間H27.10.1～H27.12.31）」の実施等により風評を払しょくし、いわてへの観光のリピーターを増やすこと等に取り組む。
- ・ 震災学習を中心とした教育旅行や企業・団体研修の誘致活動に取り組む。
- ・ 上記「イーハトーブログ」により、いわての観光・物産情報について、現場での取材に基づき記事を作成し情報発信。

【課題と今後の対応方向】

風評が払しょくされるよう、キャンペーンの実施等をはじめ、本県における放射能被害に係る正確な情報発信に取り組む。

図表5-5 商工業・観光業における風評被害の発生状況

区分	被害状況
商工業	取引先の変更、買い控え等の風評被害あり。出荷時の検査費用の増嵩。 ●商工団体を通じたアンケート調査結果（H25.3.31時点） ・商工業 119 者被害額約 20 億 4 千万円。 ・風評被害による取引先変更や停止、買い控え、単価下落等による収入減が約 17 億 6 千万円、顧客・取引先からの要請に応じて実施する検査費用や検査機器購入等の費用増加が約 2 億 7 千万円
観光業	修学旅行者や海外からの観光客の減少等による団体客のキャンセル、入込客の減少等 ●商工団体を通じたアンケート調査結果（H25.3.31時点） ・観光業 60 者被害額約 12 億 3 千万円。 団体キャンセル等に伴う収入減が約 12 億 2 千万円、除染・修繕等の費用増加が約 1 千万円 ・外国人観光客は、原発事故直後、各国から日本渡航に関する自粛勧告が出されたが、平成23年6月には解除された。しかしながら、入込数で見ると、平成23年は71.5%減（平成22年比）の28,737人、平成24年は53.6%減（平成22年比）の46,841人、平成25年は34.5%減（平成22年比）、平成26年（1～6月）は、24.6%減（平成22年比）の33,843人と未だ回復途上。 ・教育旅行は、平成23年は31.7%減（平成22年比）の130,985人、平成24年は5.0%増（平成22年比）の201,518人とほぼ回復。しかし、震災前に約4割を占めていた北海道からの修学旅行は、平成23年はほぼ皆減、平成24年は78.4%減（平成22年比）の17,066人、平成25年は42.8%減（平成22年比）の45,360人と回復途上であった。平成26年は51,027人と、全体に占める割合も約2割となり、徐々に回復してきている。 ・全体として、これまでの風評被害対策の取組や、いわてデスティネーションキャンペーンやこれに続く「うまっ！いわて観光キャンペーン」、平成25年4月～9月に放映されたNHK連続テレビ小説「あまちゃん」の効果もあり、ほぼ震災前の水準に回復。

図表5-6 風評被害対策の主な取組状況（商工業・観光業）

区分	取組内容
商工業	・いわてブランド再生推進事業 首都圏等で開催される各種物産展等に出展し、事業者の販路開拓を支援するとともに、いわての文化・食を楽しく体験できるブースを設置し、県産品への興味喚起を図る。 「楽天市場」内に特設のWEB物産展ページを開設、実店舗での販売と連動させることで消費者への訴求を重層的に行う。 県のアンテナショップを活用し、対面試食販売を行うこと等による販売拡大を促進。
観光業	・「うまっ！いわて観光キャンペーン」を展開し、風評の払しょくとリピーターの確保に取組む。 ・首都圏、北海道及び関西圏において開催する教育旅行誘致説明会において、市町村・団体等と連携しながら教育旅行の誘致に取り組む。 ・三陸観光再生事業 震災学習を中心とした教育旅行及び企業・団体研修の誘致促進、受入態勢の整備 ・国際観光推進事業費 東アジア圏・豪州・ASEANに対し、海外事務所の活用等により観光情報の発信、旅行商品の造成、販売促進を実施
その他	商工・観光風評対策緊急事業費 損害賠償に係る事業者の相談窓口を県庁に設置、ブログ等を活用し、観光・物産の情報を発信

第6 情報発信、普及啓発、その他の取組状況

1 情報発信・普及啓発の取組状況

(1) 情報発信の取組状況【秘書広報室、総務部、環境生活部、農林水産部、県土整備部等】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

原発事故発生以降、県民等に対し、本県への放射性物質の影響や放射線影響対策の実施状況などをお知らせするとともに、県内外における風評被害発生を防止していくため、広報誌やホームページなど各種媒体を活用して情報発信を実施。

【平成27年度の取組状況】

- ・いわてブランド再生推進事業においては、生活情報誌への記事掲載、首都圏及び関西圏での鉄道関連広告、動画を活用したPR、食の総合ポータルサイト「いわて食財倶楽部」及びフェイスブック「い

わて食財サポーター通信」等を通じて、県産農林水産物の安全・安心や産地の魅力等の情報発信を行っていく。

図表 6-1 媒体ごと情報発信の実施状況（主なもの）

媒体等		掲載内容等
広報誌	県広報誌「いわてグラフ」	放射線の基礎知識、本県の現状や対策等を定期的に紹介
インターネット	ポータルサイト「環境放射能に関する情報」	放射線量測定結果、食品検査結果、国・県・市町村等の取組、イベント情報等のページをリンク
	環境放射能モニタリングシステム	県内 10 箇所を設置したモニタリングポストの測定結果をリアルタイムに分かりやすく表示（地図表示、グラフ表示）
	いわての今	県民に関心の高いテーマ、季節のテーマの特集ページをポータルサイト「環境放射能に関する情報」内に「いわての今」というコーナーを設け掲載（生活空間、食品、健康、野生山菜、野生きのこ）
	放射線測定結果検索システム	県が実施した放射線量測定・食品等検査結果を分かりやすく検索・閲覧できるシステム
	食の総合ポータルサイト「いわて食財倶楽部」	食財図鑑、産直情報、食のイベント情報、食財サポートレストラン情報、県産農林水産物等の安全性確保に向けた取組等を掲載
	特設サイト「いわて食財サポーター通信」	生産者や料理人のインタビュー、食のイベント情報、県産食材を使用したメニュー、食のイベント情報等を掲載
	フェイスブック「いわて食財サポーター通信」	
発行物	岩手県東日本大震災津波の記録	東日本大震災対応の記録紙、放射線影響対策の概要について掲載
	岩手県環境報告書	放射線量測定状況、除染状況、普及啓発の実施状況等を掲載
雑誌・新聞等	生活情報誌「オレンジページ」	首都圏をはじめ、全国の消費者を対象に県産農林水産物の安全・安心や魅力について、岩手の食材に関心の高い著名な料理人を広告やPRの顔としてアピール
	週刊誌（週刊新潮、アエラ、週刊朝日）	
	新聞広告（岩手日報、朝日新聞）	県民に身近な新聞である岩手日報や主要紙である朝日新聞に食品の安全性情報等を掲載
	料理専門誌「月刊食生活」「料理王国」	飲食業関係者や食材の品質に関心のある一般消費者に、県産食材や産地の魅力等をPRするため、首都圏及び関西圏の料理人等を招聘して開催する産地見学会の様子や県産食材を使った特別メニューを料理専門誌に掲載
鉄道広告等	電車中吊り広告	料理人等による県産食材の魅力や、生産者の農林水産物生産に対する一生懸命な姿をJR東日本3線群（京浜東北、山手、中央）、都営地下鉄全線（浅草、三田、新宿、大江戸）及びJR西日本全線の中吊り広告によりアピール
その他	雑誌と飲食店での県産食材フェア等の連動	飲食業界関係者に対し、料理専門誌を通じて県産農林水産物の魅力を発信。専門誌と連動した首都圏及び関西圏の外食店での県産食材を活用した特別メニューを提供する県産食材フェアを開催

図表 6-2 いわてグラフを活用した情報発信の状況

回数	発行号	テーマ
11	平成 26 年 6 月号（平成 26 年 6 月 1 日）	学校給食の測定結果、子どもの内部被ばくの測定結果
12	平成 26 年 8 月号（平成 26 年 8 月 1 日）	野生きのこを採りに行かれる際の留意点
13	平成 26 年 10 月号（平成 26 年 10 月 1 日）	生活空間の放射線量の測定結果と推移
14	平成 26 年 12 月号（平成 26 年 12 月 1 日）	県産食品の放射性物質濃度検査、出荷制限解除の状況
15	平成 27 年 3 月号（平成 27 年 3 月 1 日）	野生山菜を採りに行かれる際の留意点
16	平成 27 年 6 月号（平成 27 年 6 月 1 日）	子どもの内部被ばくの測定結果

図表 6-3 環境放射能に関する情報（いわての今）掲載ページ開設状況

	HP 開設年月日	内容等	備考
1	平成 24 年 5 月 11 日	野生山菜の採取の注意喚起	※表中 HP は測定結果等が判明次第、随時更新している。
2	平成 24 年 6 月 18 日	生活空間の放射線量	
3	平成 24 年 8 月 9 日	岩手県産食品の安全性情報	
4	平成 24 年 8 月 9 日	健康への影響（内部被ばく）	
5	平成 24 年 9 月 6 日	野生きのこの採取の注意喚起	

【課題と今後の対応方向】

今後も、県民等に対し、本県への放射性物質の影響や放射線影響対策の実施状況などをお知らせするとともに、県内外における風評被害発生を防止していくため、情報発信を継続。

(2) 放射線の基礎知識に係るセミナー【環境生活部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・ 原発事故に伴う放射性物質の影響による県民の不安を少しでも解消するため、放射性物質について適切に理解していただくことを目的に、平成23年度から県内各所において県民向けセミナーを開催。（23年度：7回、24年度：12回、25年度：8回、26年度：4回）
- ・ セミナーの開催では、放射性物質の基礎的な知識のほか、本県の放射性物質の検出状況等も示しながら、それらの健康への影響等について、有識者より講演。
- ・ 平成24年には、おやこ放射線講座と題して、子ども達への啓発を実施。
- ・ 平成25年度には、食品のリスクコミュニケーションと併せてセミナーを開催し、放射線を実際にみることができる実験や実際の暮らしの中にある放射線など基礎的な知識を紹介し、効果的にリスクコミュニケーションを実施。
- ・ 行政職員が住民からの相談に適切に対応できる体制の構築に向けて、行政職員が放射性物質の基礎知識、健康影響、本県の状況等について学習する機会を設定。（23年度：8回、24年度：7回、25年度：8回、26年度：5回）

【平成27年度の取組状況】

市町村等関係機関の開催希望を踏まえつつ、放射性物質について適切に理解していただくよう関係セミナーを開催する予定。

図表 6-4 行政職員向けスキルアップセミナー開催状況（平成 27 年度）

年度	開催日	内容	会場	講師	参加人数
H27					
		合計 回			

【課題と今後の対応方向】

引き続き、放射性物質に係る知識の普及啓発に努め、県民の安全安心の確保を図っていく。

(3) 食品と放射能に関するリスクコミュニケーション【環境生活部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・ 県では、食品と放射能に関する正しい知識の普及と、県民相互の意思疎通が急務であるにとらえ、平成24年度から、消費者、生産者、事業者等が一堂に会して正しい知識の共有と意見交換を行う「リスクコミュニケーション」の取組を実施。
- ・ 平成24年度は、盛岡市と県南地域、釜石市において計6回開催。有識者による放射線の基礎知識と健康影響についての講演のほか、パネルディスカッション等を実施。
- ・ 平成25年度は、なお多くの県民の関心が高い県南地域を会場に、テーマを食品の放射性物質汚染に限定することなく、有識者による講演、パネルディスカッションの他、パネル展や相談コーナーの開設、食品の放射線量測定実演も行うなど総合イベントとして開催。釜石市においても、平成24年度と同様のシンポジウムを開催。

- ・平成25年12月及び平成26年3月には、新聞広告を活用し、食品の安全性に関する情報等を発信。
- ・平成26年度は消費者、生産者、事業者等が一堂に会して正しい知識の共有と意見交換を行う「リスクコミュニケーション」を開催

【平成27年度の取組状況】

- ・地域や団体の要請に応じて出前講座を実施する。

【課題と今後の対応方向】

- ・今後も、地域や団体の要請に応じて出前講座を実施し、食品と放射能に関する正しい知識の普及に取り組む。

2 測定機器の貸出【環境生活部、教育委員会事務局】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・県は、平成23年度に各地区合同庁舎及び環境保健研究センターに可搬型放射線量測定機（サーベイメータ）を配備し、平成23年11月1日から県の関係機関や市町村等に対して無償で貸与し県内各地の放射線量のきめ細かな測定の実施推進を図り、「放射線量低減に向けた取組方針」に基づく放射線量低減措置の促進を図っている。
- ・県教育委員会では、平成23年度に6教育事務所に各1台、スポーツ健康課に1台、計7台のサーベイメータを配備し、平成24年2月1日から各県立学校での測定に使用しているほか、市町村教育委員会や施設指定管理者等への貸出しを実施。

【平成27年度の取組状況】

引き続き各地区合同庁舎等にサーベイメータを配備し、無償で貸出する。

図表6-5 測定機器貸出状況（県保有サーベイメータ貸出件数）【平成27年6月1日現在】

配備場所	年度	市町村・組合	県機関	指定管理者	県立学校	計
盛岡広域振興局保健福祉環境部	平成26年度	4	46	7	2	59
	平成27年度	0	5	1	1	7
県南広域振興局保健福祉環境部	平成26年度	0	33	3	1	37
	平成27年度	0	6	1	0	7
花巻保健福祉環境センター	平成26年度	2	12	0	0	14
	平成27年度	0	2	0	0	2
一関保健福祉環境センター	平成26年度	0	45	0	5	50
	平成27年度	0	8	0	0	8
沿岸広域振興局保健福祉環境部	平成26年度	0	8	1	40	49
	平成27年度	0	1	1	8	10
大船渡保健福祉環境センター	平成26年度	2	7	0	10	19
	平成27年度	0	2	0	2	4
宮古保健福祉環境センター	平成26年度	0	8	3	4	15
	平成27年度	0	3	0	0	3
県北広域振興局保健福祉環境部	平成26年度	0	8	1	0	9
	平成27年度	0	1	0	0	1
二戸保健福祉環境センター	平成26年度	0	5	4	2	11
	平成27年度	0	1	1	0	2
環境保健研究センター	平成26年度	0	0	0	0	0
	平成27年度	0	0	0	0	0
計	平成26年度	8	172	19	64	263
	平成27年度	0	29	4	11	44

【課題と今後の対応方向】

サーベイメータの校正点検を行い、各地区合同庁舎等における貸出体制を維持する。

3 原発放射線影響対策本部

(1) 本部員会議【総務部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・ 平成23年度から平成26年度まで合計19回開催。
- ・ 各種方針の策定や改訂、東京電力に対する損害賠償請求、放射線影響対策の取組状況などについて協議・決定し、対策本部の決定を踏まえ全庁挙げて各種対策を推進。

【平成27年度の取組状況】

- ・ 平成27年6月22日：平成27年度第1回原発放射線影響対策本部本部員会議開催（予定）

【課題と今後の対応方向】

必要な放射線影響対策を関係部局が連携して講じていくため定期的に開催。

(2) 市町村等連絡会議【総務部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・ 県と市町村、広域連合、一部事務組合が連携して放射線影響対策を進めていくため、平成23年8月から原発放射線影響対策市町村等連絡会議を開催。
- ・ 平成23年度から平成26年度まで合計9回開催。県の取組状況等の情報共有、県と市町村等が連携して進めていく必要のあるテーマについて意見交換や協議を実施。

【平成27年度の取組状況】

年2回程度開催予定。

【課題と今後の対応方向】

市町村等との情報共有を進め、連携して対策を講じていくため継続して開催。

(3) 現地対応チーム【県南広域振興局】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・ 平成24年3月13日、県南地域における放射線影響対策に係る取組体制の強化を図るため、原発放射線影響対策本部「現地対応チーム」を配置。
- ・ 現地対応チームでは、関係市町職員を対象とした農林業系副産物に関する勉強会の開催や市町が行う汚染牧草等の焼却等に関する住民説明会への参加など、市町の取組みを継続して支援。
- ・ 平成26年度は、4月にチーム員会議を開催し、これまでの活動状況及び今後の活動方針等について確認し、情報を共有。5月には、管内市町の原発放射線影響対策に係る情報について、局内で迅速かつ的確に収集し共有するとともに、その収集体制の充実・強化のため系統図を整備し関係機関に周知。また同月、局長等が管内の原発放射線影響対策に係る取組状況について現地調査（奥州市及び一関市）を実施。

【平成27年度の取組状況】

- ・ 4月27日、チーム員会議を開催し、これまでの活動状況及び今後の活動方針等について確認するとともに、原発放射線影響対策に係る情報収集体系を再確認。
- ・ 局内部長等会議において、管内の原発放射線影響対策に係る取組状況やトピック等について報告し情報共有するとともに、定期的に管内の原発放射線影響対策等の状況について、管内市町及び報道機関へ情報提供（毎月実施）。
- ・ その他必要に応じて現地調査を実施予定。

【課題と今後の対応方向】

- ・ 汚染された農林業系副産物や側溝等に堆積した汚染土壌の処理など個別課題に対応するため、県として関係部局が連携して支援できるよう、引き続き積極的な情報収集（共有）や連絡調整を行うことが必要。

4 岩手県地域防災計画原子力災害対策編【総務部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・ 原発事故が長期かつ広範囲にわたって県民生活に影響を及ぼしたことにより、本県においても事故が及ぼす影響の甚大性が広く認識。
- ・ 県議会では、平成24年3月13日に受理した原子力施設の過酷事故災害を想定した防災計画の策定等を内容とする「岩手県民の命と暮らしを守るための請願」が平成24年9月定例県議会本会議において採択。
- ・ 平成24年10月に開催した岩手県防災会議幹事会議において、新たに岩手県地域防災計画・原子力災害対策編を策定することを確認し、策定作業に着手。平成25年3月28日に開催した岩手県防災会議において、避難対策など、本県としてあらかじめ講じる必要があると認められる対策を盛り込んだ岩手県地域防災計画・原子力災害対策編を策定。
- ・ 原子力災害対策編の策定の動きは、市町村にも波及し、平成27年1月1日現在で県内18市町村が市町村地域防災計画に原子力災害対策に関する規定を盛り込んでいる。
- ・ 原子力災害から県民の安全を守り、岩手県地域防災計画・原子力災害対策編を実効性のあるものとするためには、原子力事業者から直接情報提供が行われる体制の構築が不可欠であると考え、平成25年3月28日付けで東通原子力発電所等を運営する東北電力株式会社との間で「原子力発電所に係る県民の安全確保のための情報連絡等に関する協定」を締結。
- ・ 青森県六ヶ所村で核燃料サイクル施設を運営する日本原燃株式会社に対しても、平成25年9月20日付けで原子力災害等が発生した場合の速やかな情報提供を文書で要請し、9月30日付けで承諾。
- ・ 原子力災害対策編策定に当たっては、岩手県防災会議に専門委員を置き、有識者に専門的な見地から助言等を得てきたところであり、平成27年度においても原子力災害対策について議論するにあたり助言等を受けるため、岩手県防災会議の専門委員2名を昨年に引き続き任命。

【平成27年度の取組状況】

- ・ 特になし

【課題と今後の対応方向】

- ・ 平成27年4月の原子力災害対策指針の全面改正により、安定ヨウ素剤の備蓄は「原子力事業所から概ね30キロメートル」の範囲内（本県は範囲に含まれず）とされ、原子力事業所から著しく異常な水準で放射性物質が放出された場合には、国等の指示に基づいて、屋内待避を実施することとされたところ。
- ・ このため、岩手県地域防災計画・原子力災害対策編について、当該改正の趣旨を考慮しつつ、県民の安全確保という観点から、岩手県防災会議専門委員等の意見を踏まえて、修正の必要性について検討していく方針。

第7 東京電力株式会社に対する損害賠償請求の取組状況

1 民間の損害賠償請求

(1) 商工・観光関係事業者の損害賠償の状況【商工労働観光部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

ア 被害状況及び支援の状況

- ・ 県内商工・観光業者の風評被害額は、商工団体等を通じて行った事業者へのアンケート調査によると、平成25年3月末現在で179者・約32億6,400万円（観光業：60者、12億2,700万円、商工業：119者、20億3,700万円）。内容は、買い控えに伴う収入減や検査費用。
- ・ 県では、原発事故によって風評被害の生じた事業者や市町村、関係団体に対して、説明会や個別相談会等を開催するなど損害賠償請求の支援を実施。

イ 東京電力への要請・交渉等の状況

東京電力本社及び国への要請、東京電力幹部職員との交渉等を継続して実施。

ウ 商工業の風評被害に係る損害賠償支払状況（平成27年3月末現在）

中間指針第3次追補を受け、岩手県の農林水産物及び加工・流通業の風評被害の賠償受付が平成25年3月27日から始まり、その食品加工等及び流通業に係る損害賠償の支払実績は、92件、10億6,000万円。

エ 観光風評被害に係る損害賠償支払状況（平成27年3月末現在）

震災発生後から平成23年5月末までの外国人観光客のキャンセル及び平成24年2月末までの東北以外からの観光客のキャンセル等風評被害に係る損害賠償の支払実績は、133件、約14億4,400万円。

【平成27年度の取組状況】

損害賠償に係る説明資料を更新し、関係団体に配布する等、損害賠償に向けての仕組み、ADRの審理の流れ等について周知を図る。

図表7-1 事業者等を対象とした風評被害の損害賠償請求に係る説明会等の開催状況

区分		開催状況
全体	弁護士会による無料法律相談	平成25年11月から計19回開催
商工業	①市町村・関係団体担当者向け説明会	平成25年4月12日 29市町村・34団体、89名参加
	②事業者向け説明会・個別相談会	説明会：168事業者参加、うち個別相談：109事業者参加 ・市町村等の協力を得て、平成25年5月28日以降、23回（21市町村）で実施（盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市（2回）、一関市（2回）、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、滝沢村、矢巾町、平泉町、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、洋野町）
観光業	①市町村・観光団体担当者向け説明会	平成24年10月23日 23市町村・40団体、47名参加
	②事業者向け説明会・相談会	説明会：78事業者・87名参加、うち個別相談会：36事業者参加 ・奥州市（H24.11.15）説明会参加者数：22事業者・26名 うち個別相談会参加者数：8事業者（1事業者は個別相談会のみ） ・盛岡市（H24.11.16）説明会参加者数：56事業者・61名 うち個別相談会参加者数：28事業者（1事業者は個別相談会のみ）

図表7-2 商工・観光関係損害賠償請求状況（平成27年4月末現在）

（単位：百万円）

	支払状況		備考
	件数	金額	
商工業	93	1,060	
観光業	133	1,444	
合計	226	2,504	

*東京電力からの聴取

【課題と今後の対応方向】

県内で発生している商工業、観光業の損害について、東京電力に対し、迅速かつ十分な賠償を求めていく。

(2) 農林水産業の損害賠償の状況【農林水産部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

ア 被害状況及び支援の状況

- 平成23年度においては、8月1日に、県産農林水産物としては初めて、牛肉に対する国による出荷制限指示。平成26年3月31日現在、牛肉や原木しいたけなど27品目について、国による出荷制限指示や県による出荷自粛要請を行っており、国の出荷制限指示等を受けた市町村では、これらの品目を出荷ができない状況。
- 放射性物質に汚染された牧草や稲わら、ホダ木などの使用自粛要請に伴い、保管・処理に要する費用、代替飼料の購入に要する費用などの追加的な負担も発生。
- 菌床しいたけや牛乳、わかめ等、出荷制限指示等の対象となっていない品目にあっても、価格下落や取引減少など、いわゆる風評被害が発生。
- 本県JAグループ等の系統組織では、原発事故により被害を受けた農林漁業者の損害賠償請求を

迅速かつ十分に行うため、損害賠償対策県協議会を設立し組織的に農林漁業者の請求事務等を支援。

- ・ 県では、これらの協議会にアドバイザーとして参画し、活動の支援と連携の確保を図るとともに、東京電力及び国に対して、賠償金が早期かつ確実に支払われるよう要請を行うなど、損賠賠償に向けての取組を支援している。
- ・ 産直等の損害賠償請求への支援もっており、東京電力の出席を求めた損害賠償請求相談会の開催や、市町村や事業者への説明会の開催などを実施。

【平成27年度の取組状況】

ア 損害賠償支援の取組状況

- ・ 県では、JAグループ等の損害賠償対策岩手県協議会にアドバイザーとして参画し、活動の支援と連携の確保を図るとともに、必要に応じて東京電力及び国に対して、賠償金が早期かつ確実に支払われるよう要請を行うなど、損害賠償に向けての取組みを支援している。

イ 県協議会による損害賠償請求・支払状況

(ア) JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策岩手県協議会

- ・ 岩手県農業協同組合中央会では県内農業団体と連携し、平成23年7月19日に「JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策岩手県協議会」を設立。
- ・ JA協議会では、平成23年9月に第1次の損害賠償請求を行った以降、毎月、賠償請求。平成27年5月末現在で牛肉やしいたけの風評被害や汚染牧草の代替牧草購入費、ホダ木の処分等の損害額369億7,600万円を請求し、328億8,400万円が支払われている（支払率88.9%）。

(イ) 森林組合系東京電力原発事故林産物損害賠償対策岩手県協議会

- ・ 岩手県森林組合連合会では県内林業団体と連携し、平成24年1月26日に「森林組合系東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策岩手県協議会」を設立。
- ・ 森林組合系協議会では、平成24年6月から平成27年1月までに16回にわたり、ホダ木の処分やしいたけの風評被害等の損害額12億7,417万円を請求し、12億7,417万円が支払われている（支払率100%）。

(ウ) JFグループ等東京電力原発事故水産物損害賠償対策岩手県協議会

- ・ 岩手県漁業協同組合連合会が県内漁業団体と連携し、平成24年6月21日に「JFグループ等東京電力原発事故水産物損害賠償対策岩手県協議会」を設立。
- ・ JFグループ等協議会では、平成24年12月から平成27年5月までに33回にわたり損害賠償請求を実施。平成27年5月末現在、イサダやマダラの水揚げの減少や休漁等の損害請求額22億7,900万円に対し、全額が支払われている（支払率100%）。

(エ) 内水面漁業系統東京電力原発事故水産物等損害賠償対策岩手県協議会

- ・ 岩手県内水面漁業協同組合連合会が県内内水面漁業団体と連携し、平成24年7月26日に「内水面漁業系統東京電力原発事故水産物等損害賠償対策岩手県協議会」を設立。
- ・ 内水面協議会では、平成25年3月から平成27年5月までに21回にわたり損害賠償請求を実施。平成27年5月末現在、検査費用や遊漁料収入の減少等の損害請求額4,800万円に対し、全額が支払われている（支払率：100%）。

図表7-3 県協議会の損害賠償請求等の状況

(単位：百万円)

協議会	請求回数・請求月		請求額	支払額	支払率
JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策岩手県協議会（事務局：JA県中央会）	44次	H23.9～H27.5	36,976	32,884	88.9%
森林組合系東京電力原発事故林産物損害賠償対策岩手県協議会（事務局：県森林組合連合会）	16次	H24.6～H27.1	1,274	1,274	100%
JFグループ等東京電力原発事故水産物損害賠償対策岩手県協議会（事務局：県漁業協同組合連合会）	33次	H24.11～27.5	2,279	2,279	100%
内水面漁業系統東京電力原発事故水産物等損害賠償対策岩手県協議会（事務局：県内水面漁業協同組合連合会）	21次	H25.3～27.5	48	48	100%
計	—		40,577	36,485	89.9%

図表 7-4 JA グループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策岩手県協議会 (単位：百万円)

項 目		請求額	支払額	支払率
1	牧草	18,716	15,340	82.0%
2	肉牛	12,850	12,322	95.9%
3	ホダ木	1,838	1,797	97.7%
4	乾椎茸	918	894	97.4%
5	廃用牛	761	722	94.8%
6	生椎茸	729	707	97.0%
7	子牛	362	358	99.1%
8	営業損害	313	339	108.0%
9	妊娠牛	269	271	100.5%
10	検査費用	104	34	32.7%
11	大豆の放射性物質吸収抑制対策	77	69	89.6%
12	稲わら	16	12	71.5%
13	成牛	14	13	95.0%
14	ナメコ	5	5	100.0%
15	腐葉土代替肥料	3	2	61.3%
合計		36,976	32,884	88.9%

※項目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計とは一致しない。

※支払率が100%を上回っているものは、請求後の内容精査により、支払額が請求額を上回ったもの。

図表 7-5 森林組合系東京電力原発事故林産物損害賠償対策岩手県協議会 (単位：百万円)

項 目		請求額	支払額	支払率
1	風評被害	549	549	100%
2	ホダ木	541	541	100%
3	出荷自粛等	146	146	100%
4	営業損害	30	30	100%
5	自主回収	7	7	100%
6	検査費用	1	1	100%
合 計		1,274	1,274	100%

※項目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計とは一致しない。

図表 7-6 JF グループ等東京電力原発事故水産物損害賠償対策岩手県協議会 (単位：百万円)

項 目		請求額	支払額	支払率
1	[実損] 水揚げに関する損害	233	233	100%
2	休漁に関する損害	32	32	100%
3	燃料代に関する損害	20	20	100%
4	水揚げ手数料に関する損害	96	96	100%
5	検査費用に関する損害	3	3	100%
6	水揚げに関する逸失利益	1,895	1,895	100%
合計		2,279	2,279	100%

図表 7-7 内水面漁業系統東京電力原発事故水産物等損害賠償対策岩手県協議会 (単位：百万円)

項 目		請求額	支払額	支払率
1	検査費用に関する損害	3	3	100%
2	遊漁料収入の減少に関する損害	45	45	100%
合 計		48	48	100%

【課題と今後の対応方向】

県内で発生している全ての農林水産業の損害について、今後も東京電力に対し、速やかな賠償を強く求めていく。

2 自治体損害賠償請求の取組状況

(1) 県、市町村、広域連合、一部事務組合の取組状況【総務部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- ・ 県、市町村、広域連合及び一部事務組合は、自治体として実施した各種放射線影響対策に要した費用について東京電力に賠償請求を行い、東京電力への交渉や国への要請などの取組を実施。
- ・ これらの取組の結果、東京電力が賠償対象としたものについては合意し、一部賠償金の支払いの段階に至っている。
- ・ 東京電力が賠償対象と認めないものについては、直接交渉だけではこれ以上の具体的な交渉の進展が期待できないと考えられるため、県は平成26年1月、市町村等と協調して原子力損害賠償紛争解決センターに対し和解仲介を申立て。
- ・ 原子力損害賠償紛争解決センターによる和解仲介手続きは、県の申立に係る審理が先行して進められ、平成27年1月6日、平成23年度及び平成24年度分の損害について、東京電力と和解が成立。市町村等の申立ては、平成26年度末現在、5団体の和解が成立。

【平成27年度の取組状況】

- ・ 平成27年6月26日、平成26年度分に係る損害について、市町村等と協調して第七次損害賠償請求を実施予定。
- ・ 市町村等の申立てに係る原子力損害賠償紛争解決センターによる和解仲介手続きについて、和解成立は平成27年5月末現在で9団体となっている。

【課題と今後の対応方向】

今後も東京電力に対しては、原発事故の原因者としてその社会的責任を改めて認識し、県内で発生している全ての損害について、被害発生の実態に則した速やかな賠償を強く求めていく。

図表 7-8 東京電力との要請、交渉状況

平成26年度	場 所	主 な 事 項 (事務的な交渉等を除く)
H26. 4. 10	県庁	東京電力、自治体に対する賠償案（H25年度分）について提示
4. 18		東京電力、原発ADRへ請求項目毎の具体的な認否を回答
6. 19	県庁	第六次損害賠償請求を実施（H25年度分。五次請求分を除く。）
8. 28		原発ADR、県及び東京電力へ和解案骨子を開示
9. 11	盛岡市内庁	市町村等担当者会議において、原発ADR審理経過について説明
10. 28		原発ADR、県及び東京電力へ和解案を提示
11. 11		東京電力が原発ADRへ和解案を受諾する旨を回答
12. 10		12月県議会定例会で和解議案が可決
H27. 1. 6		県と東京電力の和解が成立（H23～H24年度分）
2. 13		東京電力に対し、原発ADRでの和解を踏まえた賠償のあり方に関する質疑書を送付
3. 10		東京電力から質疑書への回答書を受領

平成27年度	場 所	主 な 事 項 (事務的な交渉等を除く)
H27. 4. 27	県庁	東京電力、自治体に対する賠償案（H26年度分）について提示

図表 7-9 県、市町村、広域連合、一部事務組合損害賠償請求額・合意額内訳（平成27年3月31日現在）（単位：千円）

項目 団体	請求額・合意額 等区分		合計						
			人件費	除染経費	機器購入	広報経費	測定経費	その他	
合計	請求額	第1～6次	8,792,924	1,432,242	3,606,881	72,455	14,313	126,488	3,540,545
		その他	90,036	0	0	0	0	12,953	77,083
		計	8,882,960	1,432,242	3,606,881	72,455	14,313	139,441	3,617,629
	合意額	5,459,812	141,480	3,537,187	38,021	4,000	56,002	1,683,122	
	未合意額	3,423,149	1,290,762	69,694	34,434	10,313	83,438	1,934,507	
県	請求額	第1～6次	7,473,409	743,922	3,540,091	3,831	4,608	22,242	
		その他	69,830	0	0	0	0	5,834	
		計	7,543,239	743,922	3,540,091	3,831	4,608	28,077	
	合意額	5,331,480	141,000	3,530,745	3,745	4,000	19,284	1,632,705	
	未合意額	2,211,759	602,922	9,346	86	608	8,793	1,590,005	
市町村	請求額	第1～6次	1,181,843	654,966	66,790	64,968	9,409	67,284	
		その他	20,029	0	0	0	0	6,944	
		計	1,201,872	654,966	66,790	64,968	9,409	74,229	
	合意額	106,729	480	6,442	32,752	0	17,550	49,506	
	未合意額	1,095,143	654,486	60,349	32,216	9,409	56,679	282,005	
広域連 合・一 部事務 組合	請求額	第1～6次	137,672	33,353	0	3,656	297	36,961	
		その他	178	0	0	0	0	175	
		計	137,850	33,353	0	3,656	297	37,136	
	合意額	21,603	0	0	1,524	0	19,169	911	
	未合意額	116,247	33,353	0	2,132	297	17,967	62,498	

※ 請求額は請求時点のものから、追加の請求額を足し、国庫補助金相当額等を除いた額。項目毎に端数を四捨五入。

図表 7-10 岩手県と東京電力の合意状況（平成27年6月1日現在）（単位：千円）

	賠償入金日	合意対象事業（業務）	合意金額	備考
【平成23年度分】				
23-01	H24.12.13	工業用水道事業発生汚泥測定・処理	769	
23-02	H25.3.8	流域下水道事業発生汚泥測定・処理	30,985	
23-03	H25.12.25	地域経営推進費（測定機器購入補助）	845	
23-04	H25.12.30	農業大学校代替飼料購入	2,151	
23-05	H26.1.16	野菜放射性物質測定	107	
23-06	H26.2.17	県立高校草地更新	3,601	
23-07	H26.3.6	肥育牛出荷延長に伴う掛増経費	86	
23-08	H26.3.13	畜産研究所草地更新	914	
23-09	H26.3.17	畜産研究所飼料購入	1,358	
23-10	(未定)	畜産農家への利子補給	1,200	
23-11	H26.8.5	稲わら等粗飼料分析経費	8,745	
平成23年度分計			50,761	

図表 7-10 岩手県と東京電力の合意状況（平成27年6月1日現在）

（単位：千円）

	賠償入金日	合意対象事業（業務）	合意金額	備考
【平成24年度分】				
24-01	H25. 11. 22	牧草地再生対策事業	2,644,830	
24-02	H25. 12. 26	利用自粛牧草等処理円滑化事業及び公共牧場利用自粛対策事業 （大船渡市分）	4,702	
24-03	H26. 2. 3	（釜石市・八幡平市ほか7市町分）	34,324	
24-04	H26. 3. 5	（北上市・陸前高田市・久慈市ほか9市町村分）	27,407	
24-05	H26. 3. 17	（滝沢市・岩泉町分）	24,699	
24-06	H26. 3. 26	（盛岡市・花巻市・宮古市ほか7市分）	47,765	
24-07	H26. 3. 28	（金ケ崎町分）	170,006	
24-08	H26. 4. 16	（奥州市分）	257,332	
24-09	H26. 7. 7	（一関市・遠野市分）	763,661	
24-10	H25. 12. 30	工業用水道事業汚泥処理費用	91	
24-11	H26. 1. 8	原木しいたけ経営緊急支援事業	41,412	
24-12	H26. 2. 3	野生鳥獣肉放射性物質測定	185	
24-13	H26. 3. 7	花巻空港牧草地検査	397	
24-14	H26. 3. 13	農業大学校草地更新	14,069	
24-15	H26. 3. 19	県立高校草地更新・飼料購入	13,008	
24-16	H26. 4. 24	放射性物質除去・低減技術実証事業	3,045	
24-17	H26. 5. 16	流域下水道事業発生汚泥測定・処理	18,928	
平成24年度分計			4,065,861	
原子力損害賠償紛争解決センター和解金（平成23年度、平成24年度）			256,700	
【平成25年度分】				
25-01	H26. 11. 21	流域下水道事業発生汚泥測定・処理	19,056	
25-02	H26. 11. 26	牧草地再生対策事業（第五次請求分）	224,511	
25-03	H27. 3. 16	牧草地再生対策事業（第六次請求分）	640,990	
25-04	H27. 2. 24	利用自粛牧草等処理円滑化事業 （宮古市・矢巾町ほか6市町分）	14,743	
25-05	H27. 3. 16	（八幡平市・軽米町・葛巻町分）	630	
25-06	H27.4.6	（大槌町）	207	
25-07	H27.4.6	（花巻市・住田町分）	8,265	
25-08	H27.4.6	（盛岡市・平泉町ほか6市町分）	41,592	
25-09	H27.4.16	（岩手町分）	3,668	
25-10	H27.4.24	（北上市分）	5,473	
25-11	H27.4.6	公共牧場利用自粛対策事業 （遠野市・陸前高田市・金ケ崎町分）	6,527	
25-12	H27.4.16	（一関市・大船渡市・釜石市分）	3,675	
25-13	H27.4.24	（奥州市分）	4,904	
25-14	H27. 3.31	原木しいたけ再生産促進事業	2,836	
25-15	H27.4.16	畜産研究所種山畜産研究室 草地更新	6,149	
25-16	H27.5.11	農業大学校草地除染	3,157	
平成25年度分計			986,383	
合計（平成23年度、平成24年度、平成25年度）			5,358,505	

図表 7-11 岩手県の申立額（積算）

第1～4次請求額累計	6,625,146千円	
ー) 震災特交相当額 (※1)	1,846,605	
ー) 東電合意額 (※2)	2,676,584	
計	2,101,957千円	(A) 12月議会提案額
ー) 東電追加合意額 (※3)	1,418,733	} (B) 控除額
ー) 震災特交相当額等 (※4)	51,085	
【紛争解決センター申立額】	632,139千円	(A-B) H26. 1. 23申立時点
十) 損害算出方法の整理等 (※5)	2,064千円	(C) H26. 7. 10 申立額変更
【紛争解決センター申立額(H26. 9. 10現在)】	634,203千円	(A-B+C)

- 平成23・24年度放射線影響対策の費用として、66億25百万円余を東京電力に賠償請求済み。
- 1)の賠償請求済額から、議会提案時点までに確定した震災特交相当額18億46百万円余(※1)と東京電力との合意額26億76百万円余(※2)を差し引いた、21億1百万円余が「議会提案額」。
- 議会提案後に、東京電力と新たに合意した額14億18百万円余(※3)とこの追加合意等に伴う精査により新たに確定した震災特交相当額等51百万円余(※4)を控除した、6億32百万円余が紛争解決センターへの申立額。
- 平成26年7月10日、紛争解決センターの指示による損害算出方法の整理統一等(※5)に伴い申立額を変更。

図表 7-12 県、市町村、広域連合、一部事務組合の原子力損害賠償紛争解決センターへの申立状況（単位：千円）

	申立状況			和解額	割合	備考
	申立額	審理中	審理終了			
岩手県	634,203	0	634,203	256,700	40.5%	和解成立
市町村等	826,609	820,297	6,312	4,255	67.4%	
市町村	762,747	756,974	5,773	3,750	65.0%	6団体和解成立
広域連合等	63,862	63,323	539	505	93.7%	3団体和解成立
合計	1,460,811	820,297	640,514	260,955	40.7%	

(2) 下水道事業の請求・支払状況【県土整備部】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

- 原発事故以来、流域下水道施設から排出される「脱水汚泥」や「焼却灰」等から放射性物質が検出されているため、それらの処分に当たっては放射線量の測定が必要。
- 「焼却灰」からは引続き一定量以上の放射性物質が検出され、セメント原料としての再利用化が困難な状況にあることから、その処分に当たってより多くの費用を要する「埋立」による処分を余儀なくされる。
- このため、検査費用や処分方法の変更に伴う追加的費用について、東京電力に対して賠償金の請求を行っている。

【平成27年度までの取組状況】

- 「脱水汚泥」や「焼却灰」等からは、未だ放射性物質が検出されているため、それらの処分に当たっては、引き続き放射線量の測定が必要。

【課題と今後の対応方向】

- 平成26年度分の損害賠償請求対象額（放射線測定費用、汚染汚泥・焼却灰等の処分に係る追加的費用）について、請求を行う。

図表 7-13 下水道事業損害賠償請求・支払状況

(単位：円)

賠償請求日	請求内容	請求金額	支払金額	支払日	備考
H24. 11. 8	放射線測定費用	2,819,845	2,819,845	H25. 3. 8	H23年度分
	汚染汚泥・焼却灰等の保管・処分に係る追加的費用	28,165,282	28,165,282		
	合計	30,985,127	30,985,127		
H26. 2. 27	放射線測定費用	1,528,800	1,528,800	H26. 5. 16	H24年度分
	汚染汚泥・焼却灰等の処分に係る追加的費用	17,399,393	17,399,393		
	合計	18,928,193	18,928,193		
H26. 9. 17	放射線測定費用	1,146,600	1,146,600	H26. 11. 21	H25年度分
	汚染汚泥・焼却灰等の処分に係る追加的費用	17,909,606	17,909,606		
	合計	19,056,206	19,056,206		

(3) 工業用水道事業の請求・支払状況【企業局】

【取組概要、平成26年度までの取組状況】

ア 損害の発生、東京電力に対する損害賠償請求受付、平成23年度損害賠償金の支払い

- ・ 原発事故以来、工業用水の製造過程で排出される脱水汚泥から放射性物質が検出され損害が発生。
(工業用水道事業における損害：放射性物質濃度の測定にかかる検査費用、放射性汚泥を一時保管するために要した追加的費用、汚泥処分が通常より割高となっており、その割高分の汚泥処分費用、検査・汚泥処分等を行うための人件費)
- ・ 東京電力は、平成23年3月11日から平成23年11月30日までの人件費を除く工業用水道の被害について、平成24年5月から、賠償請求の受付を開始。
- ・ 受付開始を受け被害額を算定し、平成23年11月30日までの経費のうち一般会計からの負担金を除いた額を、平成24年6月13日に賠償請求。
- ・ 東京電力と協議を進めた結果、平成24年12月5日に岩手県企業局と東京電力との間で損害賠償の合意書を締結し、平成23年3月11日から平成23年11月30日までを対象期間として、平成24年12月13日に東京電力から損害賠償金769,020円が支払われた。
- ・ 平成23年12月1日から平成24年3月31日までの被害については、国からの支援（一般会計負担金）で賄われたことから損害賠償金は発生していない。

イ 平成24年度損害賠償金の支払い

- ・ 平成25年7月31日に、東京電力から平成24年度請求（H24. 4. 1～H25. 3. 31）の受付開始の通知を受け、被害額算定の結果、人件費を除く経費のうち、一般会計からの負担金を除いた額を、平成25年11月6日に総務部総務室を通じて東京電力に請求し、協議を進めた。
- ・ 協議の結果、平成25年12月20日に岩手県企業局と東京電力との間で損害賠償の合意書を締結し、平成25年12月30日に東京電力から平成24年4月から平成25年3月までを対象期間として、損害賠償金91,123円が支払われた。

【平成27年度取組状況】

今年度も引き続き放射能測定費用について東京電力㈱に請求の予定。

【課題と今後の対応方向】

放射線量測定結果が基準値以下で安定していることから、継続監視（測定）の必要性について、東京電力㈱の理解が得られるかどうか課題。

図表 7-14 工業用水道損害賠償請求・支払状況

(単位：円)

賠償請求日	請求内容	請求金額	東電支払額	支払日	備考
H24. 6. 13	工業用水・汚泥等の放射線測定費用	332,220	332,220	H24. 12. 13	H23年度分
	汚染発生土等の保管に係る追加的費用	148,050	148,050		
	汚染発生土等の処分に係る追加的費用	288,750	288,750		
	合計	769,020	769,020		
H25. 11. 6	脱水汚泥の放射線測定費用	6,615	6,615	H25. 12. 30	H24年度分
	脱水汚泥の処分に係る追加的費用	84,508	84,508		
	合計	91,123	91,123		

※ 請求金額に人件費は含まない。人件費については工業用水道分を含め県（総務部総務室）が一括して原発ADRに申し立てを実施。

別表1-1 県内55地点の測定結果
(1)サーベイメーターによる地表付近の放射線量率の測定結果(平成27年5月)

市町村 地区	種別	測定場所	所在地	測定日	測定結果 [μ Sv/h] (地上からの高さ)			備考	測定実施機関		
					1m	50cm	5cm				
盛岡市	①	盛岡市役所	盛岡市内丸12-1	5月13日	0.04	0.04	0.04		盛岡広域振興局 (保健福祉環境部)		
	②	洪民運動公園	盛岡市玉山区川崎字川崎1-1	5月13日	0.03	0.03	0.03				
花巻市	①	花巻地区合同庁舎	花巻市花城町1-41	5月1日	0.05	0.05	0.06		県南広域振興局 (花巻保健福祉環境センター)		
	②	大堰川プロムナード	花巻市吹張町	5月1日	0.06	0.07	0.08				
北上市	①	北上地区合同庁舎	北上市芳町2-8	5月1日	0.04	0.05	0.06				
奥州市	水沢区	①	奥州市役所本庁舎	奥州市水沢区大手町1-1	5月7日	0.07	0.07	0.07		県南広域振興局 (保健福祉環境部)	
		②	慶徳公園	奥州市水沢区佐倉河字慶徳29-2	5月7日	0.12	0.14	0.15			
	江刺区	①	江刺総合支所	奥州市江刺区大通り1-8	5月7日	0.05	0.05	0.05			
		②	中央運動公園	奥州市江刺区岩谷堂字松長根2	5月7日	0.06	0.07	0.07			
	胆沢区	①	胆沢総合支所	奥州市胆沢区南都田字加賀谷地270	5月8日	0.05	0.05	0.05			
		②	紫陽花ロード展望台	奥州市胆沢区小山字台279-1	5月8日	0.09	0.09	0.10			
	前沢区	①	前沢総合支所	奥州市前沢区字七日町裏71	5月8日	0.07	0.07	0.08			
		②	南前沢グリーンパーク	奥州市前沢区字高畑215	5月8日	*0.13	*0.12	*0.10	草地(除染済)		
	衣川区	①	衣川総合支所	奥州市衣川区古戸420	5月8日	0.06	0.07	0.07			
		②	木のかおり公園	奥州市衣川区古戸48-3	5月8日	0.10	0.10	0.08			
金ヶ崎町	①	金ヶ崎町役場	金ヶ崎町西根南町22-1	5月7日	0.04	0.04	0.05				
	②	荒巻公園	金ヶ崎町西根北荒巻100-2	5月7日	0.05	0.05	0.06				
一関市	旧一関市	①	一関市役所	一関市竹山町7-2	5月7日	0.06	0.07	0.08		県南広域振興局 (一関保健福祉環境センター)	
		②	一関運動公園	一関市萩荘字箱清水4-2	5月7日	*0.05	*0.05	*0.05			
	花泉町	①	花泉支所	一関市花泉町涌津字一ノ町29	5月12日	0.06	0.06	0.07			
		②	金流川河川公園	一関市花泉町花泉字袋地内	5月12日	0.14	0.15	0.14			
	東山町	①	東山支所	一関市東山町長坂字西本町105-1	5月7日	0.09	0.09	0.11			
		②	唐梅館総合公園	一関市東山町長坂字西本町212番1地先	5月7日	0.11	0.12	0.12			
	千厩町	①	千厩支所	一関市千厩町北方174	5月12日	0.08	0.08	0.10			
		②	黄金山キャンプ場	一関市千厩町小梨字新地地内	5月12日	0.08	0.09	0.09			
	大東町	①	大東支所	一関市大東町大原字川内40	5月7日	0.06	0.07	0.07			
		②	伊勢館公園	一関市大東町鳥海字清水12番外	5月7日	0.11	0.11	0.12			
	川崎町	①	川崎支所	一関市川崎町薄衣字諏訪前137	5月12日	0.07	0.07	0.08	小雨		
		②	川崎農山村広場	一関市川崎町薄衣字町裏地内	5月12日	0.13	0.13	0.14	小雨		
	室根町	①	室根支所	一関市室根町折壁字八幡沖345	5月12日	0.08	0.08	0.08			
		②	室根きらめきパーク	一関市室根町折壁字向山85	5月12日	*0.08	*0.07	*0.08			
	藤沢町	①	藤沢支所	一関市藤沢町藤沢字町裏105	5月12日	0.07	0.08	0.09			
		②	ニコニコパーク	一関市藤沢町徳田字大望沢37	5月12日	0.10	0.09	0.07			
	平泉町	①	平泉町役場	平泉町平泉字志羅山45-2	5月7日	0.08	0.08	0.09			
		②	志羅山児童館	平泉町平泉字志羅山61	5月7日	*0.05	*0.05	*0.05			
釜石市	①	釜石市役所	釜石市只越町三丁目9-13	5月8日	0.06	0.08	0.08		沿岸広域振興局 (保健福祉環境部)		
	②	定内とんがり公園	釜石市定内町一丁目4	5月8日	0.07	0.08	0.07				
大槌町	①	大槌町役場	大槌町上町1-3	5月8日	0.08	0.09	0.10				
	②	ふれあい運動公園	大槌町小槌第22地割地内	5月8日	0.08	0.08	0.09				
大船渡市	①	大船渡地区合同庁舎	大船渡市猪川町字前田6-1	5月15日	0.06	0.07	0.07		沿岸広域振興局 (大船渡保健福祉環境センター)		
	①	大船渡市役所	大船渡市盛町字津野沢15	5月15日	0.06	0.06	0.06				
	②	三陸総合運動公園	大船渡市三陸町綾里字黒土田56	5月15日	0.08	0.08	0.08				
陸前高田市	①	陸前高田市役所	陸前高田市高田町字鳴石42-5	5月15日	0.05	0.05	0.05				
	②	鳴石北公園	陸前高田市高田町字鳴石地内	5月15日	0.08	0.09	0.09				
住田町	①	住田町役場	住田町世田米字川向96-1	5月15日	0.04	0.04	0.04				
	②	住田町運動公園	住田町世田米字川向80-1	5月15日	0.09	0.10	0.10				
宮古市	①	宮古地区合同庁舎	宮古市五月町1-20	5月7日	0.07	0.07	0.08		沿岸広域振興局 (宮古保健福祉環境センター)		
	②	宮古児童相談所	宮古市和見町9-29	5月7日	0.09	0.09	0.10				
久慈市	①	久慈市役所	久慈市川崎町1-1	5月18日	0.05	0.06	0.06		県北広域振興局 (保健福祉環境部)		
	②	小鳩公園	久慈市中町1地割地内	5月18日	0.06	0.06	0.07				
洋野町	①	洋野町役場	洋野町種市23-27	5月18日	0.04	0.05	0.05				
野田村	①	野田村役場	野田村野田第20地割14	5月18日	0.06	0.06	0.06				
普代村	①	普代村役場	普代村第9地割銅屋13-2	5月18日	0.06	0.06	0.06				
二戸市	①	二戸市役所金田一出張所	二戸市金田一馬場80	5月11日	0.09	0.08	0.08		県北広域振興局 (二戸保健福祉環境センター)		
	②	浄法寺グランド (旧浄法寺小学校)	二戸市浄法寺町上外野118-2	5月11日	0.03	0.03	0.03				

注1 測定結果の欄について、 μ Sv/hは「マイクロシーベルト毎時」を表す

注2 種別の欄について、①は「庁舎等」、②は「公園等」を表す

注3 測定結果の「*」は、除染後の地表付近を測定した結果である。

別表2 県有施設の放射線量等測定状況

別表2-1 測定回数年4回以下の施設 (49~52 ページ)

- (1) 不特定多数の者が利用する施設 (49 ページ)
 - ア 県庁舎・合同庁舎 (49 ページ)
 - イ その他公共施設等 (49 ページ)
 - ウ 医療施設・福祉施設 (50 ページ)
 - エ 県立都市公園 (51 ページ)
 - オ 駐車場 (51 ページ)
 - カ 県有観光施設 (51 ページ)

- (2) 県立病院・院内保育所 (51 ページ)
 - ア 県立病院 (51 ページ)
 - イ 地域診療センター (51 ページ)
 - ウ 院内保育所 (52 ページ)

- (3) 警察本部、警察署、運転免許試験場等 (52 ページ)

- (4) 県立大学、専門学校等 (52 ページ)

別表2-2 測定回数年5回以上の施設 (53~58 ページ)

- (1) 不特定多数の者が利用する施設 (53 ページ)
 - その他公共施設等

- (2) 警察本部、警察署、運転免許試験場等 (53 ページ)

- (3) 児童福祉施設等 (53 ページ)

- (4) 県立学校、社会体育施設、社会教育施設、文化施設 (53 ページ)
 - ア 県立学校 (53 ページ)
 - イ 社会体育施設、社会教育施設、文化施設 (57 ページ)

別表2-1 県有施設の放射線量測定状況(測定回数が年4回までの施設)

測定値単位: $\mu\text{Sv/h}$

施設名	市町村	所管部局	測定頻度	測定高	測定箇所	区分	平成27年度					
							1回目	2回目	3回目	4回目		
(1) 不特定多数の者が利用する施設												
ア 県庁舎・合同庁舎												
奥州地区合同庁舎	奥州市	総務部	1回/3月	50cm	側溝、植込み、 枯葉堆積、土	測定日 測定値	H27.4.16 0.05~0.30					
奥州地区合同庁舎分庁舎	奥州市	総務部	1回/3月	50cm	側溝、砂利敷き	測定日 測定値	H27.4.16 0.04~0.07					
奥州地区合同庁舎江刺分庁舎	奥州市	総務部	1回/3月	50cm	アスファルト、軒下、側溝	測定日 測定値	H27.4.16 0.03~0.07					
一関地区合同庁舎	一関市	総務部	1回/3月	50cm	アスファルト、軒下、集水枡等	測定日 測定値	H27.4.16 0.03~0.08					
一関地区合同庁舎千厩分庁舎	一関市	総務部	1回/3月	50cm	軒下、集水枡	測定日 測定値	H27.4.23 0.06~0.21					
県庁舎	盛岡市	総務部	1回/6月	50cm	アスファルト、コンクリート等	測定日 測定値	H27.4.21 0.03~0.06					
盛岡地区合同庁舎	盛岡市	総務部	1回/6月	50cm	軒下、コンクリート	測定日 測定値	H27.4.27 0.03~0.04					
花巻地区合同庁舎	花巻市	総務部	1回/6月	50cm	側溝、雨樋等 下、植込み	測定日 測定値	H27.4.22 0.05~0.07					
北上地区合同庁舎	北上市	総務部	1回/6月	50cm	雨樋下、側溝、 植込み	測定日 測定値	H27.4.22 0.06~0.11					
遠野地区合同庁舎	遠野市	総務部	1回/6月	50cm	雨樋下、植込み、 側溝	測定日 測定値	H27.4.22 0.06~0.24					
釜石地区合同庁舎	釜石市	総務部	1回/6月	50cm	アスファルト、軒下	測定日 測定値	H27.4.27 0.05~0.09					
宮古地区合同庁舎	宮古市	総務部	1回/6月	50cm	雨樋下、集水枡、 アスファルト	測定日 測定値	H27.4.16 0.07~0.09					
岩泉地区合同庁舎	岩泉町	総務部	1回/6月	50cm	アスファルト、雨樋下、 植込み	測定日 測定値	H27.4.22 0.06~0.09					
大船渡地区合同庁舎	大船渡市	総務部	1回/6月	50cm	アスファルト、雨樋付近、 側溝等	測定日 測定値	H27.5.22 0.05~0.19					
久慈地区合同庁舎	久慈市	総務部	1回/6月	50cm	雨樋下、集水枡、 砂利、土等	測定日 測定値	H27.4.22 0.06~0.09					
二戸地区合同庁舎	二戸市	総務部	1回/6月	50cm	雨樋下	測定日 測定値	H27.4.22 0.04~0.05					
知事公館	盛岡市	総務部	1回/6月	50cm	アスファルト、砂利敷き、 石橋等	測定日 測定値	H27.4.21 0.04~0.07					
イ その他公共施設等												
県公会堂	盛岡市	総務部	1回/6月	1m	軒下、雨樋	測定日 測定値						
県立総合防災センター	矢巾町	総務部	1回/6月	1m	軒下	測定日 測定値						
県消防学校	矢巾町	総務部	1回/年	1m	軒下、ヘリポート、 野球場等	測定日 測定値						
防災航空センター	花巻市	総務部	1回/6月	1m	軒下	測定日 測定値						
旧盛岡短期大学校舎	盛岡市	総務部	1回/年	1m	軒下、通用門、 通路等	測定日 測定値						
いわて県民情報交流センター(アイーナ)	盛岡市	環境生活部	1回/6月	50cm (1m)	玄関、屋外広場、 テラス等	測定日 測定値						
平庭高原体験学習館「森のこだま館」	葛巻町	政策地域部	1回/6月	1m	玄関入口、駐車場 入口	測定日 測定値	9月予定					
計量センター庁舎	盛岡市	商工労働観光部	1回/6月	1m	玄関付近、駐車場、 検査室等	測定日 測定値	8月予定	2月予定				
先端科学技術研究センター	盛岡市	政策地域部	1回/6月	60~80cm	植込み、芝生、 軒下等	測定日 測定値	9月予定	3月予定				
岩手産業文化センター	滝沢市	商工労働観光部	1回/6月	1m	敷地内路上、ドレン、 集水升等	測定日 測定値	8月予定	2月予定				
産業技術短期大学校	矢巾町	商工労働観光部	1回/6月	1m	正門、駐車場、 本館周囲等	測定日 測定値	6月予定	11月予定				
産業技術短期大学校水沢校	奥州市	商工労働観光部	1回/6月	1m	正門、車庫、中庭等	測定日 測定値	7月予定	12月予定				
千厩高等技術専門学校	一関市	商工労働観光部	1回/6月	1m	寮、第二実習場等	測定日 測定値	H27.5.22 0.051~0.163	11月予定				
宮古高等技術専門学校	宮古市	商工労働観光部	1回/6月	5cm,50cm 1m	校門、管理等、 寄宿舎等	測定日 測定値	H27.6.9-10 0.060-0.086	12月予定				
二戸高等技術専門学校	二戸市	商工労働観光部	1回/6月	1m	建物周辺の側溝、 雨どい等	測定日 測定値	6月予定	12月予定				
勤労身体障がい者体育館	盛岡市	商工労働観光部	1回/6月	50cm, 1m	玄関、駐車場、 側溝等	測定日 測定値	H27.5.27 0.01~0.04	9月予定	1月予定			
県立水産科学館	宮古市	農林水産部	1回/年	50cm	施設外周部(集水枡等)	測定日 測定値						

別表2-1 県有施設の放射線量測定状況(測定回数が年4回までの施設)

測定値単位: μ Sv/h

施設名	市町村	所管部局	測定頻度	測定高	測定箇所	区分	平成27年度			
							1回目	2回目	3回目	4回目
岩手県立緑化センター	奥州市	農林水産部	1回/年	5cm、50cm 1m	管理施設周辺、 路肩、園地	測定日 測定値				
岩手県民の森	八幡平市	農林水産部	1回/年	5cm、50cm 1m	駐車場、トイレ周 辺	測定日 測定値	H27.4.23 0.04			
岩手県滝沢森林公園	滝沢市	農林水産部	1回/年	5cm、50cm 1m	駐車場、トイレ周 辺	測定日 測定値	H27.4.23 0.32			
岩手県千貫石森林公園	金ヶ崎町	農林水産部	1回/年	5cm、50cm 1m	施設周辺、芝生 広場	測定日 測定値	H27.4.14 0.2			
岩手県大窪山森林公園	大船渡市	農林水産部	1回/年	5cm、50cm 1m	施設周辺	測定日 測定値	H27.4.22 0.17			
岩手県折爪岳森林公園	二戸市	農林水産部	1回/年	5cm、50cm 1m	施設周辺、展望 台	測定日 測定値	H27.4.20 0.08			
農業ふれあい公園	北上市	農林水産部	1回/3月	5cm、50cm 1m	敷地内通路上	測定日 測定値	H27.5.7 0.06-0.07			
県立花きセンター	金ヶ崎町	農林水産部	1回/6月	50cm	敷地内通路上 側溝	測定日 測定値				
都南浄化センター	盛岡市	県土整備部	1回/6月	1m	水溜りが出来や すい場所等	測定日 測定値	6月予定	12月予定		
北上浄化センター	北上市	県土整備部	1回/6月	1m	水溜りが出来や すい場所等	測定日 測定値	6月予定	12月予定		
水沢浄化センター	奥州市	県土整備部	1回/6月	1m	水溜りが出来や すい場所等	測定日 測定値	6月予定	12月予定		
一関浄化センター	一関市	県土整備部	1回/6月	1m	水溜りが出来や すい場所等	測定日 測定値	6月予定	12月予定		
県民会館	盛岡市	教育委員会 事務局	1回/6月	1m	玄関前、駐車場 等	測定日 測定値				
県立美術館	盛岡市	教育委員会 事務局	1回/6月	1m	玄関、テラス等	測定日 測定値				
県立博物館	盛岡市	教育委員会 事務局	1回/6月	1m	駐車場、植物園 等	測定日 測定値				
施設総合管理所	盛岡市	企業局	1回/6月	1m	建屋内	測定日 測定値	6月予定	10月予定		
県南施設管理所	北上市	企業局	1回/3月	1m	敷地内	測定日 測定値	6月予定	10月予定		
四十四田発電所	盛岡市	企業局	1回/6月	1m	敷地内	測定日 測定値	6月予定	10月予定		
岩洞第一発電所	盛岡市	企業局	1回/6月	1m	敷地内	測定日 測定値	6月予定	10月予定		
岩洞第二発電所	盛岡市	企業局	1回/6月	1m	敷地内	測定日 測定値	6月予定	10月予定		
御所発電所	盛岡市	企業局	1回/6月	1m	敷地内	測定日 測定値	6月予定	10月予定		
柏台発電所	八幡平市	企業局	1回/6月	1m	敷地内	測定日 測定値	6月予定	10月予定		
松川発電所	八幡平市	企業局	1回/6月	1m	敷地内	測定日 測定値	6月予定	10月予定		
北ノ又発電所	八幡平市	企業局	1回/6月	1m	敷地内	測定日 測定値	6月予定	10月予定		
北ノ又第二発電所	八幡平市	企業局	1回/6月	1m	敷地内	測定日 測定値	6月予定	10月予定		
北ノ又第三発電所	八幡平市	企業局	1回/6月	1m	敷地内	測定日 測定値	6月予定	10月予定		
滝発電所	久慈市	企業局	1回/6月	1m	敷地内	測定日 測定値	6月予定	11月予定		
稲庭高原風力発電所	二戸市	企業局	1回/6月	1m	敷地内	測定日 測定値	6月予定	10月予定		
胆沢第二発電所	奥州市	企業局	1回/3月	1m	敷地内	測定日 測定値	8月予定	2月予定		
胆沢第三発電所建設地	奥州市	企業局	1回/3月	1m	敷地内	測定日 測定値	8月予定	2月予定		
胆沢第四発電所建設地	奥州市	企業局	1回/3月	1m	敷地内	測定日 測定値	8月予定	2月予定		
若柳堰堤	奥州市	企業局	1回/3月	1m	敷地内	測定日 測定値	8月予定	2月予定		
第一北上中部工業用 水道汚泥処理施設	北上市	企業局	1回/6月	1m	敷地内	測定日 測定値	H27.4.13 0.03~0.06	10月予定		
第二北上中部工業用 水道汚泥処理施設	北上市	企業局	1回/6月	1m	敷地内	測定日 測定値	H27.4.13 0.03~0.11	10月予定		
ウ 医療施設・福祉施設										
いわてリハビリテーショ ンセンター	雫石町	保健福祉部	1回/6月	1m	駐車場、軒下、 玄関	測定日 測定値	6月予定			
県立福祉の里センター	大船渡市	保健福祉部	1回/6月	1m	駐車場、雨ど い、樹木下等	測定日 測定値	9月予定			
ふれあいランド岩手	盛岡市	保健福祉部	1回/6月	1m	陸上競技場、駐 車場、玄関等	測定日 測定値	7月予定			

別表2-1 県有施設の放射線量測定状況(測定回数が年4回までの施設)

測定値単位: $\mu\text{Sv/h}$

施設名	市町村	所管部局	測定頻度	測定高	測定箇所	区分	平成27年度						
							1回目	2回目	3回目	4回目			
エ 県立都市公園													
内丸緑地	盛岡市	県土整備部	概ね1回/3ヶ月	50cm	水溜りが出来やすい場所等	測定日	H27.4.16	6月予定	8月予定	10月予定			
						測定値	0.03						
御所湖広域公園	盛岡市 雫石町	県土整備部	概ね1回/3ヶ月	50cm	水溜りが出来やすい場所等	測定日	H27.4.16	6月予定	8月予定	10月予定			
						測定値	0.02~0.06						
花巻広域公園	花巻市	県土整備部	概ね1回/3ヶ月	50cm	水溜りが出来やすい場所等	測定日	H27.4.24	6月予定	8月予定	10月予定			
						測定値	0.03~0.04						
オ 駐車場													
花巻空港(駐車場)	花巻市	県土整備部	2回/年	1m	雨どい出口、集水桮上	測定日	6月予定	12月予定					
						測定値							
県営内丸駐車場	盛岡市	県土整備部	2回/年	1m	雨水集積槽、出入口側溝、敷地	測定日	7月予定	1月予定					
						測定値							
カ 県有観光施設													
岩洞湖家族旅行村	盛岡市	商工労働観光部	1回/6月	1m	管理棟の正面及び左右	測定日	6月末予定	11月予定					
						測定値							
船越家族旅行村	山田町	商工労働観光部	1回/6月	1m	雨どい下	測定日	8月予定	2月予定					
						測定値							
陸前高田オートキャンプ場	陸前高田市	商工労働観光部	1回/6月	1m	管理棟の正面及び左右	測定日	8月予定	2月予定					
						測定値							
八幡平山頂レストハウス	八幡平市	商工労働観光部	1回/6月	1m	レストハウス玄関付近	測定日	6月末予定	11月予定					
						測定値							
(2) 県立病院・院内保育所													
ア 県立病院													
中央病院	盛岡市	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場・保育所	測定日	9月予定	3月予定					
						測定値							
大船渡病院	大船渡市	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場・保育所	測定日	9月予定	3月予定					
						測定値							
釜石病院	釜石市	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場・保育所	測定日	9月予定	3月予定					
						測定値							
宮古病院	宮古市	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場・保育所	測定日	9月予定	3月予定					
						測定値							
胆沢病院	奥州市	医療局	4回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場・保育所	測定日	6月予定	9月予定	12月予定	3月予定			
						測定値							
磐井・南光病院	一関市	医療局	4回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場・保育所	測定日	6月予定	9月予定	12月予定	3月予定			
						測定値							
遠野病院	遠野市	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場	測定日	9月予定	3月予定					
						測定値							
高田病院	陸前高田市	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場	測定日	9月予定	3月予定					
						測定値							
久慈病院	久慈市	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場・保育所	測定日	9月予定	3月予定					
						測定値							
江刺病院	奥州市	医療局	4回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場・保育所	測定日	6月予定	9月予定	12月予定	3月予定			
						測定値							
千厩病院	一関市	医療局	4回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場	測定日	6月予定	9月予定	12月予定	3月予定			
						測定値							
中部病院	北上市	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場・保育所	測定日	9月予定	3月予定					
						測定値							
二戸病院	二戸市	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場・保育所	測定日	9月予定	3月予定					
						測定値							
一戸病院	一戸町	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場	測定日	9月予定	3月予定					
						測定値							
大槌病院	大槌町	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場	測定日	9月予定	3月予定					
						測定値							
山田病院	山田町	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場	測定日	9月予定	3月予定					
						測定値							
軽米病院	軽米町	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場	測定日	9月予定	3月予定					
						測定値							
大東病院	一関市	医療局	4回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場	測定日	6月予定	9月予定	12月予定	3月予定			
						測定値							
東和病院	花巻市	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場	測定日	9月予定	3月予定					
						測定値							
イ 地域診療センター													
沼宮内診療センター	岩手町	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場	測定日	9月予定	3月予定					
						測定値							
大迫診療センター	花巻市	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場	測定日	9月予定	3月予定					
						測定値							
紫波診療センター	紫波町	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場	測定日	9月予定	3月予定					
						測定値							
住田診療センター	住田町	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場	測定日	9月予定	3月予定					
						測定値							
花泉診療センター	一関市	医療局	4回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場	測定日	6月予定	9月予定	12月予定	3月予定			
						測定値							
九戸診療センター	九戸村	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・BG 駐車場	測定日	9月予定	3月予定					
						測定値							

別表2-1 県有施設の放射線量測定状況(測定回数が年4回までの施設)

測定値単位: $\mu\text{Sv/h}$

施設名	市町村	所管部局	測定頻度	測定高	測定箇所	区分	平成27年度					
							1回目	2回目	3回目	4回目		
ウ 院内保育所												
中央病院院内保育所	盛岡市	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・園庭	測定日	9月予定	3月予定				
						測定値						
大船渡病院院内保育所	大船渡市	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・園庭	測定日	9月予定	3月予定				
						測定値						
釜石病院院内保育所	釜石市	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・園庭	測定日	9月予定	3月予定				
						測定値						
宮古病院院内保育所	宮古市	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・園庭	測定日	9月予定	3月予定				
						測定値						
胆沢病院院内保育所	奥州市	医療局	4回/年	50cm	正面玄関・園庭	測定日	6月予定	9月予定	12月予定	3月予定		
						測定値						
磐井病院院内保育所	一関市	医療局	4回/年	50cm	正面玄関・園庭	測定日	6月予定	9月予定	12月予定	3月予定		
						測定値						
久慈病院院内保育所	久慈市	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・園庭	測定日	9月予定	3月予定				
						測定値						
江刺病院院内保育所	奥州市	医療局	4回/年	50cm	正面玄関・園庭	測定日	6月予定	9月予定	12月予定	3月予定		
						測定値						
中部病院院内保育所	北上市	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・園庭	測定日	9月予定	3月予定				
						測定値						
二戸病院院内保育所	二戸市	医療局	2回/年	50cm	正面玄関・園庭	測定日	9月予定	3月予定				
						測定値						
(3) 警察本部、警察署、運転免許試験場等												
警察本部	盛岡市	警察本部	年2回	1m	駐車場、敷地内等	測定日						
						測定値						
自動車運転免許試験場	盛岡市	警察本部	年2回	1m	駐車場、敷地内等	測定日						
						測定値						
県南運転免許センター	金ケ崎町	警察本部	年2回	1m	駐車場、敷地内等	測定日						
						測定値						
盛岡東警察署	盛岡市	警察本部	年2回	1m	駐車場、敷地内等	測定日						
						測定値						
盛岡西警察署	盛岡市	警察本部	年2回	1m	駐車場、敷地内等	測定日						
						測定値						
岩手警察署	岩手町	警察本部	年2回	1m	駐車場、敷地内等	測定日						
						測定値						
紫波警察署	紫波町	警察本部	年2回	1m	駐車場、敷地内等	測定日						
						測定値						
花巻警察署	花巻市	警察本部	年2回	1m	駐車場、敷地内等	測定日						
						測定値						
北上警察署	北上市	警察本部	年2回	1m	駐車場、敷地内等	測定日						
						測定値						
大船渡警察署	大船渡市	警察本部	年2回	1m	駐車場、敷地内等	測定日						
						測定値						
遠野警察署	遠野市	警察本部	年2回	1m	駐車場、敷地内等	測定日						
						測定値						
釜石警察署	釜石市	警察本部	年2回	1m	駐車場、敷地内等	測定日						
						測定値						
宮古警察署	宮古市	警察本部	年2回	1m	駐車場、敷地内等	測定日						
						測定値						
岩泉警察署	岩泉町	警察本部	年2回	1m	駐車場、敷地内等	測定日						
						測定値						
久慈警察署	久慈市	警察本部	年2回	1m	駐車場、敷地内等	測定日						
						測定値						
二戸警察署	二戸市	警察本部	年2回	1m	駐車場、敷地内等	測定日						
						測定値						
(4) 県立大学、専門学校等												
岩手県立大学・盛岡短期大学部	滝沢市	総務部	1回/年	1m	各学部棟入口、駐車場、調整池	測定日						
						測定値						
岩手県立大学宮古短期大学部	宮古市	総務部	1回/年	1m	建物入口、駐車場、グラウンド等	測定日						
						測定値						
県立一関高等看護学院	一関市	保健福祉部	1回/3月	1m	校舎玄関、寄宿舎駐輪場等	測定日	6月予定					
						測定値						
県立宮古高等看護学院	宮古市	保健福祉部	1回/6月	1m	側溝、砂利敷き、草むら等	測定日	6月予定					
						測定値						
県立二戸高等看護学院	二戸市	保健福祉部	1回/6月	1m	軒下、芝生、側溝	測定日	9月予定					
						測定値						
県立農業大学校	金ケ崎町	農林水産部	1回/6月	50cm	敷地内通路上側溝	測定日						
						測定値						

別表2-2 県有施設の放射線量測定状況(年5回以上測定している施設)

施設名	市町村	所管部局	測定頻度	測定高	測定箇所	区分	平成27年度			
							4月	5月	6月	7月
(1) 不特定多数の者が利用する施設 その他公共施設等										
平庭高原自然交流館「しらかばの湯」	久慈市	政策地域部	1回/1月	1m	玄関入口(1箇所)、周辺道路入口(1箇所)	測定日	H27.4.6			
						測定値	0.06~0.07			
(2) 警察本部、警察署、運転免許試験場等										
水沢警察署	奥州市	警察本部	毎月	1m	自転車置き場、倉庫雨樋下、駐車場南側側溝	測定日	H27.4.9	H27.5.12		
						測定値	0.06~0.12	0.06~0.11		
江刺警察署	奥州市	警察本部	毎月	1m	車庫前側溝、庁舎裏側駐車場、庁舎北側、庁舎南面西側、東側、敷地正門排水溝等	測定日	H27.4.8	H27.5.13		
						測定値	0.02~0.03	0.05~0.06		
一関警察署	一関市	警察本部	毎月	1m	庁舎南面西側、東側、敷地正門排水溝等	測定日	H27.4.28	H27.5.25		
						測定値	0.06~0.14	0.07~0.14		
千厩警察署	一関市	警察本部	毎月	1m	職員玄関付近雨樋、職員用自転車置き場裏	測定日	H27.4.20	H27.5.26		
						測定値	0.09~0.15	0.08~0.15		
(3) 児童福祉施設等										
一関児童相談所	一関市	保健福祉部	1回/1月	50cm	雨どい、前庭等	測定日	H27.4.15	H27.5.13		
						測定値	0.09~0.23	0.09~0.27		
宮古児童相談所	宮古市	保健福祉部	1回/2月	50cm	玄関前、草むら、砂利敷き等	測定日	H27.4.7	H27.5.7		
						測定値	0.09~0.10	0.09~0.10		
県立療育センター	盛岡市	保健福祉部	1回/2月	50cm	グラウンド、玄関前等	測定日	H27.4.27			
						測定値	0.03~0.04			
福祉総合相談センター	盛岡市	保健福祉部	1回/2月	50cmと1mの平均	屋外運動場	測定日		H27.5.28		
						測定値		0.04		
いわて子どもの森	一戸町	保健福祉部	1回/2月	50cm	キャンプ場、駐車場、玄関前等	測定日	H27.4.13	H27.5.11		
						測定値	0.038~0.044	0.025~0.038		
杜陵学園	盛岡市	保健福祉部	1回/2月	50cm	野球場、テニスコート、畑	測定日			H27.6.2	
						測定値			0.03~0.09	
(4) 県立学校、社会体育施設、社会教育施設、文化施設										
ア 県立学校										
不来方高校	矢巾町	教育委員会事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.10	H27.5.15		
						測定値	0.01~0.06	0.02~0.03		
紫波総合高等学校	紫波町	教育委員会事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.13	H27.5.18		
						測定値	0.02~0.05	0.03~0.04		
花巻北高等学校	花巻市	教育委員会事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.7	H27.5.11		
						測定値	0.05~0.07	0.04~0.06		
花巻南高等学校	花巻市	教育委員会事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.27	H27.5.27		
						測定値	0.04~0.05	0.04~0.06		
花巻農業高等学校	花巻市	教育委員会事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.15	H27.5.19		
						測定値	0.04~0.06	0.04~0.06		
花北青雲高等学校	花巻市	教育委員会事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.9	H27.5.13		
						測定値	0.06~0.07	0.06~0.07		
大迫高等学校	花巻市	教育委員会事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.7	H27.5.12		
						測定値	0.05~0.06	0.05~0.06		
遠野高等学校	遠野市	教育委員会事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.2	H27.5.1		
						測定値	0.09~0.14	0.08~0.12		
遠野緑峰高等学校	遠野市	教育委員会事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.2	H27.5.1		
						測定値	0.07~0.11	0.08~0.12		
黒沢尻北高等学校	北上市	教育委員会事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.20	H27.5.20		
						測定値	0.05~0.07	0.06~0.08		
北上翔南高等学校	北上市	教育委員会事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.21	H27.5.22		
						測定値	0.08~0.10	0.06~0.10		
黒沢尻工業高等学校	北上市	教育委員会事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.17	H27.5.20		
						測定値	0.06~0.09	0.06~0.08		
西和賀高等学校	西和賀町	教育委員会事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.22	H27.5.26		
						測定値	0.06~0.08	0.06~0.07		
水沢高等学校	奥州市	教育委員会事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.15	H27.5.19		
						測定値	0.09~0.23	0.10~0.22		
水沢農業高等学校	奥州市	教育委員会事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.9	H27.5.13		
						測定値	0.05~0.12	0.06~0.12		
水沢工業高等学校	奥州市	教育委員会事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.15	H27.5.18		
						測定値	0.08~0.14	0.09~0.13		
水沢商業高等学校	奥州市	教育委員会事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.10	H27.5.13		
						測定値	0.09~0.14	0.10~0.17		
前沢高等学校	奥州市	教育委員会事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.8	H27.5.12		
						測定値	0.08~0.14	0.08~0.15		
金ヶ崎高等学校	金ヶ崎町	教育委員会事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.13	H27.5.14		
						測定値	0.05~0.12	0.04~0.12		
岩谷堂高等学校	奥州市	教育委員会事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.14	H27.5.15		
						測定値	0.08~0.11	0.08~0.11		
杜陵高等学校奥州校	奥州市	教育委員会事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.15	H27.5.19		
						測定値	0.06~0.08	0.06~0.08		
一関第一高等学校	一関市	教育委員会事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.22	H27.5.21		
						測定値	0.07~0.23	0.08~0.22		

別表2-2 県有施設の放射線量測定状況(年5回以上測定している施設)

施設名	市町村	所管部局	測定頻度	測定高	測定箇所	区分	平成27年度			
							4月	5月	6月	7月
一関第二高等学校	一関市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.2	H27.5.1		
						測定値	0.09~0.20	0.07~0.23		
一関工業高等学校	一関市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.2	H27.5.1		
						測定値	0.09~0.14	0.09~0.14		
花泉高等学校	一関市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.23	H27.5.22		
						測定値	0.11~0.21	0.12~0.20		
大東高等学校	一関市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.27	H27.5.28		
						測定値	0.08~0.14	0.08~0.15		
千厩高等学校	一関市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.23	H27.5.27		
						測定値	0.10~0.15	0.10~0.15		
千厩高等学校(旧校舎)	一関市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.23	H27.5.27		
						測定値	0.09~0.14	0.09~0.17		
高田高等学校	陸前高田市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.17	H27.5.15		
						測定値	0.04~0.06	0.05~0.08		
大船渡高等学校	大船渡市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.9	H27.5.12		
						測定値	0.07~0.08	0.07~0.08		
大船渡東高等学校	大船渡市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.16	H27.5.20		
						測定値	0.08~0.13	0.07~0.13		
住田高等学校	住田町	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.21	H27.5.19		
						測定値	0.07~0.09	0.07~0.09		
釜石高等学校	釜石市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.16	H27.5.14		
						測定値	0.08~0.11	0.08~0.14		
釜石商工高等学校	釜石市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.17	H27.5.11		
						測定値	0.07~0.10	0.07~0.10		
大槌高等学校	大槌町	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.21	H27.5.25		
						測定値	0.07~0.08	0.07~0.09		
山田高等学校	山田町	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.17	H27.5.19		
						測定値	0.07~0.08	0.08~0.09		
花巻清風支援学校	花巻市	教育委員会 事務局	1回/1月	50cm	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.23	H27.5.26		
						測定値	0.04~0.06	0.05~0.06		
前沢明峰支援学校	奥州市	教育委員会 事務局	1回/1月	50cm	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.21	H27.5.20		
						測定値	0.07~0.23	0.07~0.35		
一関清明支援学校	一関市	教育委員会 事務局	1回/1月	50cm	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.3	H27.5.7		
						測定値	0.08~0.28	0.08~0.24		
同上 山目校舎	一関市	教育委員会 事務局	1回/1月	50cm	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.3	H27.5.7		
						測定値	0.09~0.15	0.10~0.15		
気仙光陵支援学校	大船渡市	教育委員会 事務局	1回/1月	50cm	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.9	H27.5.28		
						測定値	0.07~0.20	0.06~0.19		
釜石祥雲支援学校	釜石市	教育委員会 事務局	1回/1月	50cm	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.28	H27.5.28		
						測定値	0.07~0.08	0.07~0.09		
盛岡第一高等学校	盛岡市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.16	H27.5.20		
						測定値	0.04~0.06	0.05~0.07		
盛岡第二高等学校	盛岡市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.13	H27.5.15		
						測定値	0.05~0.06	0.04~0.06		
盛岡第三高等学校	盛岡市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.17	H27.5.21		
						測定値	0.04~0.06	0.05~0.06		
盛岡第四高等学校	盛岡市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.2	H27.5.1		
						測定値	0.05~0.07	0.05~0.07		
盛岡北高等学校	滝沢市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.15	H27.5.20		
						測定値	0.03~0.04	0.04~0.05		
盛岡南高等学校	盛岡市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.6	H27.5.11		
						測定値	0.04~0.06	0.03~0.06		
杜陵高等学校	盛岡市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.15	H27.5.18		
						測定値	0.05~0.06	0.04~0.05		
盛岡農業高等学校	滝沢市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.21	H27.5.25		
						測定値	0.06~0.10	0.06~0.10		
盛岡工業高等学校	盛岡市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.8	H27.5.12		
						測定値	0.04~0.06	0.04~0.06		
盛岡商業高等学校	盛岡市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.10	H27.5.14		
						測定値	0.03~0.04	0.03~0.04		
沼宮内高等学校	岩手町	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.23	H27.5.28		
						測定値	0.04~0.06	0.04~0.06		
葛巻高等学校	葛巻町	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.27	H27.5.29		
						測定値	0.05~0.08	0.05~0.08		
平舘高等学校	八幡平市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.22	H27.5.26		
						測定値	0.02~0.03	0.02~0.03		
雫石高等学校	雫石町	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.21	H27.5.25		
						測定値	0.03~0.06	0.03~0.06		
宮古高等学校	宮古市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.16	H27.5.18		
						測定値	0.07~0.09	0.06~0.08		
宮古北高等学校	宮古市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.23	H27.5.25		
						測定値	0.06~0.08	0.06~0.09		

別表2-2 県有施設の放射線量測定状況(年5回以上測定している施設)

施設名	市町村	所管部局	測定頻度	測定高	測定箇所	区分	平成27年度			
							4月	5月	6月	7月
宮古工業高等学校	宮古市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.20	H27.5.20		
						測定値	0.06~0.08	0.07~0.08		
宮古商業高等学校	宮古市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.21	H27.5.21		
						測定値	0.06~0.08	0.06~0.09		
宮古水産高等学校	宮古市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.27	H27.5.26		
						測定値	0.07~0.11	0.06~0.11		
岩泉高等学校	岩泉町	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.28	H27.5.27		
						測定値	0.08~0.11	0.08~0.12		
久慈高等学校	久慈市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.2	H27.5.12		
						測定値	0.07~0.08	0.07~0.09		
久慈高等学校長内校	久慈市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.2	H27.5.12		
						測定値	0.07~0.09	0.07~0.10		
久慈東高等学校	久慈市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.2	H27.5.12		
						測定値	0.06~0.08	0.07~0.08		
久慈工業高等学校	野田村	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.1	H27.5.1		
						測定値	0.08~0.10	0.07~0.10		
種市高等学校	洋野町	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.6	H27.5.14		
						測定値	0.06~0.08	0.05~0.06		
大野高等学校	洋野町	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.7	H27.5.15		
						測定値	0.06~0.08	0.05~0.08		
軽米高等学校	軽米町	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.9	H27.5.18		
						測定値	0.05~0.06	0.05~0.07		
伊保内高等学校	九戸村	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.10	H27.5.19		
						測定値	0.06~0.09	0.04~0.09		
福岡高等学校	二戸市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.13	H27.5.20		
						測定値	0.03~0.07	0.04~0.08		
福岡高等学校浄法寺校	二戸市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.13	H27.5.20		
						測定値	0.03~0.05	0.04~0.06		
福岡工業高等学校	二戸市	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.13	H27.5.21		
						測定値	0.05~0.06	0.05~0.06		
一戸高等学校	一戸町	教育委員会 事務局	1回/1月	1m	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.13	H27.5.21		
						測定値	0.03~0.05	0.03~0.05		
盛岡視覚支援学校	盛岡市	教育委員会 事務局	1回/1月	50cm	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.14	H27.5.18		
						測定値	0.06~0.08	0.06~0.08		
盛岡聴覚支援学校	盛岡市	教育委員会 事務局	1回/1月	50cm	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.6	H27.5.7		
						測定値	0.04~0.05	0.04~0.06		
盛岡となん支援学校	盛岡市	教育委員会 事務局	1回/1月	50cm	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.3	H27.5.7		
						測定値	0.05~0.07	0.05~0.07		
盛岡青松支援学校	盛岡市	教育委員会 事務局	1回/1月	50cm	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.20	H27.5.22		
						測定値	0.05~0.07	0.05~0.07		
盛岡峰南高等支援学校	盛岡市	教育委員会 事務局	1回/1月	50cm	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.9	H27.5.13		
						測定値	0.04~0.06	0.04~0.05		
盛岡みたけ支援学校	滝沢市	教育委員会 事務局	1回/1月	50cm	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.15	H27.5.18		
						測定値	0.05~0.08	0.04~0.06		
盛岡みたけ支援学校	盛岡市	教育委員会 事務局	1回/1月	50cm	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.14	H27.5.18		
						測定値	0.04~0.06	0.04~0.06		
盛岡みたけ支援学校	一戸町	教育委員会 事務局	1回/1月	50cm	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.14	H27.5.22		
						測定値	0.03~0.04	0.04~0.06		
宮古恵風支援学校	宮古市	教育委員会 事務局	1回/1月	50cm	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.22	H27.5.22		
						測定値	0.09~0.11	0.08~0.11		
久慈拓陽支援学校	久慈市	教育委員会 事務局	1回/1月	50cm	校庭、雨どい、側溝等	測定日	H27.4.3	H27.5.13		
						測定値	0.08~0.11	0.06~0.08		
イ 社会体育施設、社会教育施設、文化施設										
県営運動公園	盛岡市	教育委員会 事務局	1回/2月	1m	児童公園、交通公園、 野球場、陸上競技場等	測定日		H27.5.27		
						測定値		0.03~0.05		
県営体育館	盛岡市	教育委員会 事務局	1回/2月	1m	体育館軒下、駐車場等	測定日		H27.5.26		
						測定値		0.03~0.04		
県営野球場	盛岡市	教育委員会 事務局	1回/2月	1m	グラウンド、スタンド、管 理棟前駐車場、管理棟	測定日		H27.5.26		
						測定値		0.03~0.05		
県営武道館	盛岡市	教育委員会 事務局	1回/2月	1m	駐車場、道場軒下等	測定日		H27.5.25		
						測定値		0.03~0.05		
県営スケート場	盛岡市	教育委員会 事務局	1回/2月	1m	リンク、管理棟・食堂棟 玄関、入場門等	測定日	閉場中により10月測定予定			
						測定値				
県立御所湖広域公園艇	盛岡市	教育委員会 事務局	1回/2月	1m	駐車場、前庭	測定日		H27.5.25		
						測定値		0.03		
県立県南青少年の家	金ケ崎町	教育委員会 事務局	1回/2月	1m	グラウンド、野球場、 キャンプ場、営火場、宿	測定日			H27.6.1	
						測定値			0.04~0.07	
県立陸中海岸青少年の	山田町	教育委員会 事務局	1回/2月	1m	グラウンド、雨樋下、軒 下等	測定日		H27.5.20		
						測定値		0.06~0.10		
県立県北青少年の家	二戸市	教育委員会 事務局	1回/2月	1m	グラウンド、側溝等	測定日		H27.5.22		
						測定値		0.03~0.05		

別表3 出荷制限等状況一覧(国出荷制限指示、継続中のもの)

(平成27年6月1日現在)

措置区分	品目	制限指示等年月日	対象地域等
国による 出荷制限指示	穀類	大豆	H25. 1. 4 一関市(旧磐清水村) ※H25. 2. 4に制限の一部解除
	肉	牛	H23. 8. 1 岩手県全域 ※ H23. 8. 25 に制限の一部解除
	野生鳥獣肉	シカ	H24. 7. 26 岩手県全域
		クマ	H24. 9. 10 岩手県全域
		ヤマドリ	H24. 10. 22 岩手県全域
	きのこ	原木しいたけ(露地)	H24. 4. 13 陸前高田市、住田町 ※H27. 4. 10に制限の一部解除
			H24. 4. 20 大船渡市 ※H27. 4. 10に制限の一部解除
			H24. 4. 25 釜石市、奥州市、平泉町 一関市、大槌町 ※H27. 4. 10に制限の一部解除
			H24. 5. 7 山田町※H26. 10. 7に制限の一部解除 花巻市、北上市 ※H26. 10. 7、H27. 4. 10に制限の一部解除 遠野市 ※H27. 4. 10に制限の一部解除
		原木なめこ(露地)	H24. 10. 18 大船渡市、釜石市
			H24. 10. 23 陸前高田市
			H24. 11. 2 一関市、奥州市
		原木くりたけ(露地)	H24. 11. 2 一関市、奥州市
		野生きのこ類	H24. 10. 11 一関市、陸前高田市、平泉町
			H24. 10. 16 釜石市
			H24. 10. 18 奥州市
			H24. 10. 29 大船渡市、金ケ崎町
			H24. 11. 7 遠野市
	H25. 10. 9 住田町		
	山菜類	コシアブラ	H24. 5. 10 花巻市、奥州市
			H24. 5. 14 盛岡市
			H24. 5. 15 釜石市
			H24. 5. 18 住田町
			H25. 5. 9 北上市
			H25. 5. 16 遠野市
			H27. 5. 12 一関市
		ゼンマイ	H24. 5. 16 一関市、奥州市
			H24. 5. 18 住田町
		ワラビ(野生)	H24. 5. 16 陸前高田市、奥州市
			H25. 5. 17 一関市
			H25. 6. 4 平泉町
H26. 5. 7 釜石市			
セリ(野生)		H24. 5. 30 一関市、奥州市	
タケノコ		H24. 5. 31 一関市、奥州市	
	H25. 4. 30 陸前高田市		
海産魚種	スズキ	H24. 10. 25 三陸南部沖海域(岩手県宮城県境界正東線から宮城県福島県境界正東線までの海域) ※宮城県金華山北側で採取されたスズキから基準値を超過する放射性セシウムが検出されたことによる。	
	クロダイ	H24. 11. 6 三陸南部沖海域(岩手県宮城県境界正東線から宮城県福島県境界正東線までの海域) ※宮城県鮫浦湾で採取されたクロダイから基準値を超過する放射性セシウムが検出されたことによる。	
内水面魚種	イワナ	H24. 5. 8 磐井川、砂鉄川	

別表3 出荷制限等状況一覧（県出荷自粛要請、継続中のもの）

（平成27年6月1日現在）

措置区分	品目	制限指示等年月日	対象地域等	
県による出荷自粛要請	きのこ	原木ひらたけ（露地）	H24. 10. 18 奥州市	
		原木ぶなはりたけ（露地）	H24. 10. 31 一関市	
		原木むきたけ（露地）	H24. 11. 21 一関市	
	乾燥きのこ類	乾しいたけ（原木・露地） ※H24年産	H24. 5. 23	大船渡市、花巻市、一関市、釜石市、奥州市、住田町、大槌町
			H24. 5. 30	北上市、遠野市、陸前高田市、金ヶ崎町、山田町
	山菜類	コゴミ（野生）	H24. 5. 8	花巻市
			H25. 4. 26	陸前高田市
		タラノメ（野生）	H24. 5. 11	一関市
		ミズ（野生）	H24. 5. 16	一関市
		フキ（野生）	H24. 6. 5	奥州市
	サンショウ（野生）	H24. 7. 13	奥州市	
	内水面魚種	ヤマメ	H24. 3. 29	衣川、磐井川（H24. 4. 1以降の採捕自粛を要請）
	その他	牧草		<ul style="list-style-type: none"> ・盛岡市（玉山区、旧築川村の一部）、大船渡市、花巻市（大迫南東部）、遠野市（北西部、北東部、南部）、一関市、陸前高田市（南部、矢作）、釜石市、奥州市、滝沢市（東部）、金ヶ崎町、平泉町、住田町、大槌町（南部）、一戸町、 ・牧草の戸別調査結果で飼料の暫定許容値を超過した農家